

図書

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center

一升

龍谷大学矯正・保護総合センター



刑事訴訟法改正関係資料

昭和二十六年

590-1

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



刑事訴訟法改正関係資料

昭和二十六年

590-1

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



一	刑事法小委員会が審議した議案目録	
二	正誤表	
三	刑事法部会小委員会の議決した議案	
四	身体拘束を受けようとする被告人又は被疑者との接見 交通(第三三三)	最高検案 昭二六・二二九
五	三、起訴前、勾留期間(第四二二)	
六	(甲案)	昭二六・二二九
七	(代案)	昭二六・二二八
八	〃	昭二六・二二五
九	〃	昭二七・三二 最高検代案
一〇	四、勾留期間更新の制限について(第四二三)	
一一	六、逮捕を前提としない被疑者、勾留(参考案) 昭二六・二二九	
一二	三、公訴棄却、管轄違、場合、勾留状、失効制度(第四二九)	

昭二六・二二九

一三	十一、二、法第九三条第三項により捜査の補助を行う司法 警察職員、管轄区域外、職務執行について	
一四	十二、権利保釈について(第五一一)	
一五	〃	昭二六・二二九
一六	(代案)	昭二六・二二三
一七	〃	昭二七・三二 代案
一八	十三、保釈取消、勾留執行停止取消について(第五一四)	
一九	〃	昭二七・三二 代案
二〇	十四、保釈取消等、場合、緊急収監について(第五一五)	
二一	(代案)	(九八条)
二二	二十、訴訟費用の負担、免除手続	昭二六・二二三 昭二六・二二五



- 二三 二十三供述拒否権告知の制度（第九〇） 昭二六、一一、一五  
 二四（代案） 昭二六、一二、一三  
 二五 黙秘権告知制度に関する規定を改正することの可否に  
 関する各方面の意見要旨  
 二六 二十三逮捕時間（第十〇）  
 二七（代案） 昭二六、一二、二五  
 二八 二十五緊急捜索差押及び検証について（第十一）  
 昭二六、一二、一五  
 二九（代案） 昭二六、一二、一三  
 三〇 二十八有罪の自認をした者については、伝聞法則の適用が  
 ないものとし、且つ簡易な証拠調手続の特例を設けること  
 の可否  
 三一 二十八有罪の陳述に基く簡易公判手続について 昭二六、一二、三三  
 昭二六、一二、三三 昭二六、一二、三三

590-4

- 三二 二十八有罪の陳述に基く簡易公判手続について 昭二七、一二、二五  
 三三 三十一控訴審の構造について 昭二六、一〇、二六  
 三四 昭二六、一二、三三  
 三五 控訴審の構造について 吉田常次郎 昭二六、一二、九  
 昭二六、一二、三三  
 三六 岸盛一 昭二六、一二、五  
 三七 刑事訴訟法第三百九十三条改正要綱 日本弁護士連合会提出  
 三八 三十一控訴審の構造 昭二六、一二、一〇 国藤委員案  
 三九 控訴審の構造に関する改正案（出射案）  
 四〇（代案）三十一控訴審の構造について 昭二六、一二、三三  
 四一 三十一控訴審の構造について 昭二六、一二、一八

590-5



四二	三十一 控訴審の構造について	昭二七一・二五
四三	〃	昭二七一・三一
四五	三十二 上告受理申立制度について(第二十六)	昭二六・二二五
四六	三十三 略式命令手続について	
四七	〃	昭二六・二一五
四八	甲案 二十六 起訴状・謄本・送達制度について	
四九	乙案 〃	昭二六・二二三
五〇	昭和二十五年六月一日第一小法廷判決(昭和二十四年刑(四)第三〇四号窃盗被告事件)	
五一	法制審議会刑事法部会刑事訴訟法小委員会審議経過一覧表	昭二七一・二二
五二	法制審議会刑事法部会委員・幹事議席表	

五三	刑事訴訟法の一部を改正する法律案
五四	刑事訴訟法の一部を改正する法律案参照条文



## 刑事法小委員会で審議した議案目録

一	身体の拘束を免れている被告人又は被疑者と弁護人との意見交換(第20ノ三)	一頁
二	起訴前の勾留期間(第4ノ三)	一頁
三	勾留変更の制限(第4ノ三)	一頁
四	起訴後の勾留請求制度(第4ノ四)	一頁
五	逮捕を前導ししない被疑者の勾留(第4ノ五)	一頁
六	勾留の取消(第4ノ八)	一頁
七	公訴棄却・検察官の退却の場合の勾留状の失効制度(第4ノ九)	一頁
八	勾留状の管轄区域外における執行(第4ノ十)	一頁
九	通判保釈(第5ノ一)	一頁
十	保釈取消・勾留執行停止取消について(第5ノ四)	一頁
十一	保釈取消等の場合の緊急取置について(第5ノ五)	一頁
十二	勾留した証人の身柄の処置(第6ノ一)	一頁
十三	証人支出費用の制限(第6ノ二)	一頁
十四	鑑定鑑定制度について(第7)	一頁
十五	留置弁護人のために専ら訴訟費用の負担(第8ノ一)	一頁
十六	訴訟費用の免除手続(第8ノ二)	一頁



- 二一 正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担（第八ノ三）  
 二二 以証証者通知の制度（第九ノ一）  
 二三 逮捕時間（第十ノ一）  
 二四 緊急捜査、差押及び検察について（第十一）  
 二五 犯罪現場の保護制度について（第十六）  
 二六 犯罪の自認及び被告人について、法廷裁判の適用がないものとし、且つ簡易  
 二七 自認裁判手続の特例を設けることと可容（第十七ノ二）  
 二八 上訴審は審判所について（第二十）  
 二九 訴訟審の審判所について（第二十三）  
 三〇 上訴審中全判裁について（第二十六）  
 三一 略式命令手続について（第二十八）  
 三二 執行手続について（第二十九）  
 三三 捜査の参考は、刑事法研究会小委員会に取り上げることと決定した刑罰委員の参考  
 三四 刑事法の参考は、昭和二十六年九月二十七日に開催した研究会で報告された「刑事  
 訴訟法改正の刑罰委員の参考である」

- 一 身体拘束を受けている被告人又は被疑者と令渡人との意見交換（第二の三）  
 二 法廷入一審（第三の二）と二審（第四の二）の意見による場合を含む、により意見交換の機会  
 がなされている事件については、第三九条第一項の規定にかかわらず、公衆人を選  
 任することができるとすること。（第三九条の改正）

### 三 起訴前の勾留期間（第四の二）

（甲案）

刑事訴訟法第三〇八条第二項の勾留延長期間を二十日に改めるものとすること（二  
 の八条二項の改正）。

（乙案）

一 起訴前の勾留期間の制限は進行法第二十とすること。

二 裁判官は、法第三〇八条第二項により勾留期間を延長することができるときは、必  
 ず、左の各号の一にあたりときは、特に、更に二十日以内これを延長すること  
 ができるものとすること。

（一）被疑者が、死刑又は無期の懲役若しくは重罰に處する罪を犯したものであると  
 認められるとき。

（第三九条、一、五）



- (二) 被疑者が、常習として長期三年以上の懲役又は禁錮にわたる罪を犯したものであるとき、
- (四) 被疑者が、多数の生命を脅かすの威力の下に実行された罪につきこれを実行し、又は実行としてこれに加功したものであるとき（この八条三項に準ずる）

昭和二十六年十一月二十九日

三 被疑者の勾留期間（第四ノ三）

（甲）

裁判官は、法律ニのハ基準二歳により勾留期間を延長することができるときの場合において、その基準の一にあたるときは、特に通じて二十日以内これを延長することができるとすること（この八条三項）

一 被疑者が、死刑又は長期の懲役若しくは禁錮にわたる罪を犯したものであるとき、

二 被疑者が、常習として長期三年以上の懲役又は禁錮にわたる罪を犯したものであるとき、

三 被疑者が多数の生命を脅かすの威力の下に実行したものであるとき、

（乙）



- 一 裁判官は、やむを得ない事由があると認めるときは、検察官の請求により延滞前の拘留期間を延長することができるものとし、この期間の延長は通じて十日を超えないことができないものとする（法二〇八条二項、マ、）
- 二 裁判官は、特別の事情により、特にやむを得ない事由があると認めるときは、検察官の請求により前項の期間をさらに延長することができるものとし、この期間の延長は通じて十日を超えないことができないものとする（同三項として起す）

（代案）

三 延滞前の拘留期間（第四ノニ）

（附二九、一八）

- 一 被疑者を拘留し正事件につき、拘留の請求をした日から十日以内公訴を提起しないときは、検察官は、直ちに被疑者を釈放しなければならないものとする（法二〇八条一項のま、）
- 二 裁判官は、やむを得ない事由があると認めるときは、検察官の請求により前項の期間を延長することができるものとし、この期間の延長は通じて十日を超えることができないものとする（同二項のま、）
- 三 裁判官は、延滞前の延滞にわたり又は多数の被告しくは被疑者につき放訴をする



を要がもつて、捜査上特にやむを得ないと思われる場合には、検察官の請求により、前項の期間をさらに延長することができるものとし、この期間の延長は最長で十日を越えることができないものとする（同三項として追加）。

（草案）

三 起訴前の勾留期間（第四ノ三）

（第二六、一〇、一二）

一 被疑者を勾留した事件につき、勾留の請求をした日から十日以内、公訴を提起しないときは、検察官は、直ちに被疑者を釈放しなければならぬものとする（同三項の八条一項の三）。

二 裁判官は、やむを得ない事由があると認めるときは、検察官の請求により前項の期間を延長することができるものとし、この期間の延長は最長で十日を越えることができないものとする（同三項の三）。

三 裁判官は、事件につき多数の被疑者、関係人又は多数の証人等（いずれも犯罪事実の証明に深くことができないものに限る）を取り調べを必要があつて検察官が前項の期間内にその取調べを終わることができず、且つ、被疑者の釈放がそれらの取調べを甚しく困難にするものとなるときは、検察官の請求により前項の期間をさらに延長することができるものとし、この期間の延長は最長で十日を越えることができる

いものとする（同三項として追加）。

四 勾留期間更新の制限について（第四ノ三）

（第二六、一〇、一二）

二項以上の実刑に処する判決の宣告があつた場合は、法第六〇条第二項但書の勾留期間更新制限の除外事由に加えること（法第六〇条二項の改正）

五 起訴後の勾留請求制度

（第二六、一〇、一二）

公訴提起と同時に又は公訴提起後の勾留について、検察官にその請求を認めさせるものとする（法六〇条一項本文の改正）

六 逮捕を前倒ししない被疑者の勾留

（第二六、一〇、一二）

裁判所は、被疑者につき法第六〇条第一項の要件が存在する場合には、検察官の取



加を受けずに拘束されている被疑者については拘束の要因となつてゐる罪以外の罪につき、検察官の請求により、裁判の手続を自由しなれてこれを勾留することができるとすること（法第三十七條の改正）。

大 東海を前線としない被疑者の勾留（参考案）第三十六、三十七、三十八

刑事訴訟法第三十六條に次の一条を加へること。

第三十六條の二、検察官は、現に東海又は勾留されている被疑者について、その罪以外の罪につき、必要があるときは、直ちに裁判官に対し被疑者の勾留を請求することができる。

二 被疑者が刑の執行を受けて或に監獄に在る場合も、前項と同様である。

三 前二項の請求を受けた裁判官は、被疑者が釈放されるときは、勾留状を添付することとができる。

刑事訴訟法第三十七條中「第三項」とあるのを「前四條」に改め「前條第一項」とあるのを「第三十七條第一項」に改めること。



九 勾留の取消

裁判所は、勾留を取り消すに際し、保釈の許否又は勾留の執行停止に關する命令と  
同様、あらかじめ検察官の意見を聴かなければならないものとする（法八と爲、  
九一条に一項追加及び改正）。

十

公訴棄却、官廳長の命令の勾留状の失効制度（第四の九）  
（附二六、一七、二九）。

保釈、免訴、刑の寛減、刑の執行停止、公訴棄却（第三三八条第一号及び第四号に  
よる命令を除く）、罰金又は料金の裁判の宣告があつたときは、勾留状は、その効力  
を失ふものとする（法三四五条の改正）。

十一

勾留状の管轄区域外における執行

（附二六、一〇、一二）。

一、検察事務官又は司法警察職員は、必要があるときは、管轄区域外で勾留状を執行  
し、又はその地の検察事務官又は司法警察職員にその執行を求めることができるとの  
とする（法二一一条の改正）。

二、被拘人の所在地が判らざるときは、裁判長は、検面長に勾留状の執行を囑託する



ことができるものとすること（法七二条一項の改正）。

（附二六二〇一五）

十一の二 法第一九三条第三項により捜査の進行を行う司法警察職員は、警察官の職務があつた場合には、その警察官の管轄区域外で職務を行うことができるものとする（法第一九三条の改正）。

警察官について

法第一九三条第三項の趣意により警察官の捜査を補助する司法警察職員は、警察官の職務があつた場合には、その警察官の管轄区域外で職務を行うことができるものとする（法第一九三条の改正）。

（附二六二一五）

十二 裁判保釈について（第五ノ一）

一 被告人が短期一年以上の懲役又は禁錮に当たる罪を犯したものであるとき、及び被告人の氏名又は住所のいずれかが明らかでないときは、裁判保釈を許さないことができるものとすること。（法八九条一五及び五五の改正）

二 左に掲げる場合を裁判保釈の除外事由に加えること。

(イ) 被告人の逃亡を防止することができないことを認める充分な理由があるとき。

(ロ) 被告人が五年以内に保釈を取り消されたことがあるとき。

(ハ) 被告人が、多額の資金を有する者として、その資金の下に実行された罪につき、これを実行し、又は実行としてこれに加担したものであるとき。

(ニ) 被告人が、裁判所又は裁判官が決定その他の裁判で事件につき審判その他の手続を遂行し、これを妨げるとき。

(ホ) 被告人が、被害者その他の事件の審判に必要知識を有すると認められる者の身体又は財産に不当な感ぜしめる行状をすると認める充分な理由があるとき。（法八九条に追加）

（附二六二二五）

十三 裁判保釈について（第五ノ二）

一 被告人が短期一年以上の懲役又は禁錮に当たる罪を犯したものであるとき、被告人の氏名又は住所のいずれかが明らかでないとき及び被告人が罪状を隠滅すると認める充分な理由があるときは、裁判保釈を許さないことができるものとする（法八九条一五、四五及び五五の改正）。

二 左に掲げる場合を裁判保釈の除外事由に加えること。

(イ) 被告人の逃亡を防止することができないことを認める充分な理由があるとき。

(ロ) 被告人が五年以内に保釈を取り消されたことがあるとき。

(ハ) 被告人が多額の資金を有する者として、その資金の下に実行された罪につき、これを実行し、又は実行としてこれに加担したものであるとき。

(ニ) 被告人が、被害者その他の事件の審判に必要知識を有すると認められる者の身体又は財産に不当な感ぜしめる行状をすると認める充分な理由があるとき。（法八九条に追加）

備考 法第九六条第一項中「相当な理由」とあるのを「充分な理由」と改めること。



(八五)

十二 裁判保護について(第五ノ一)

（第五ノ一）

一 被告人が裁判又は検察若しくは警察官に一年以上の懲役若しくは禁錮に処せられた罪を犯し、そのものであるとき及び被告人の氏名又は住所のいずれかが明かでないときは、裁判保護を許さないことができるものとすること（第八九条第一号及び五号の改正）

二 正に悔むる意思を裁判保護の除外事由に加えること

（一） 被告人が五年以内に保護を取り消されたことがあるとき、

（二） 被告人が重罪として罪を犯したものであるとき、

（三） 被告人が、被害者その他の事件の裁判に重要な知識を有すると認められる者の身体又は財産に不安を惹起しめようとする行為と疑うに足りる相当な理由があるとき、（第八九条に追加）



十二 保釈取消、拘留執行停止取消について

(四二六、一〇、一二)

保釈又は拘留の執行停止を取消すべき場合には、職権による外、検察官も、また、裁判所に付しこれを請求することのできるものとする。 (法九六条一項の改正)

十三 保釈取消、拘留執行停止取消について (第五ノ四)

(四二六、一、五)

左の場合を保釈又は拘留執行停止取消事由に加えること。 (法九六条の改正)

一 被告人が、保釈又は拘留の執行停止中に犯した罪につき、拘留状を發せられたとき。

二 被告人が、裁判所又は裁判官が法定その他の場所で事件につき審判その他の手続をするに際し、これを妨げたとき。

三 被告人が被害者その他の事件の裁判に必要な知識を有すると認められる者の身体若しくは財産に不安を感ぜしめる行状をしたとき。

十四 保釈取消等の場合の緊急収監について (第五ノ五)

(四二六、一、五)

一 第九八条第一項に定める書簡を所持しない場合においても、急遽を要するときは、



一  
二  
検察官の指揮により、被告人に対し保釈若しくは拘留の執行停止が取り消された旨又は拘留の執行停止の期間が満了した旨を告げて被告人を釈放することができるものとする。但し、これらの書面は、できる限り速やかにこれを示さなければならぬものとする。一八八条に追加。  
二 拘留中に保釈留置命令がなされた場合において、保釈留置命令が取り消され又は保釈留置期間が満了したときも、前項と同様とする。一八八条に追加。

（昭和二六・二七・二八）

（代案）

十四 保釈取消等の場合の緊急収監について（一九八条）

一 第九八条第一項に定める書面を所持しない場合においても、急遽を要し、その書面を示すことができないときは、検察官の指揮により、被告人に対し保釈若しくは拘留の執行停止が取り消された旨又は拘留の執行停止の期間が満了した旨を告げて被告人を釈放することができるものとする。但し、これらの書面は、できる限り速やかにこれを示さなければならぬものとする。一八九条に追加。  
二 拘留中に保釈留置命令がなされた場合において、保釈留置命令が取り消され又は保釈留置期間が満了したときも、前項と同様とする。一八九条に追加。

備考 法第七三條第三項中「急遽を要するときは」とあるのを「急遽を要し令状を示すことができないときは」とに改めること。

（昭和二六・二七・二八）

十六 勾引した証人の身柄の処置

勾引状の執行を受けた証人を護送し又は引致した場合において必要があるときは、仮に最寄の警察署にこれを留置するものとする。一五三條に一項追加。

（昭和二六・二七・二八）

十七 証人出頭費用の前払

一 召喚を受けた証人が食料等のため召喚に赴くことができないう場合には、その請求により、あらかじめ旅費、日当及び宿泊料を支給することができるものとする。一五三條に追加。  
二 前項の支給を受けた者が出頭の必要がなくなつたときは、裁判所は、前に支給した費用の全部又は一部の返還を命ずることができるものとし、支給を受けた者が正当な理由なく、出頭せず、又は宣誓若しくは証言を拒んだときは、前に支給した



費用の全部の返還を命じなければならぬものとする（法一六四条に追加）。  
三 前条の返還を命ずる裁判の執行については、法四九〇条の規定によるものとする（法四九〇条の改正）。

十八 鑑定留置制度について

- 一 拘留中の被告人又は被疑者に対し、鑑定留置命令がなされたときは、その留置中  
拘留は、その執行を停止されたものとする（法一六七条の改正）。  
二 鑑定留置命令の執行につき、必要があるときは、裁判所は、被告人又は被疑者を  
収容すべき病院その他の場所の管理者の申出により司法警察職員に被告人又は被疑  
者の看守を命ずることが出来るものとする（法一六七条の改正）。  
三 裁判所は、既に定めた鑑定留置期間を必要にたじ変更することが出来るものとし  
ること（同条）。

十九 国選弁護人のために生じた訴訟費用の負担

（昭二六・一〇・一二）



食園者に対しては、負担免除の申立（法五〇〇条）をまたす、刑の言渡をする場合に、国選弁護人に支給すべき旅費、日当、宿泊料及び報酬の全部又は一部を負担せないことのできるものとする（法一八一条に細書を加える）。

二十 訴訟費用の免除手続

（昭二六・一〇・一五）

一 訴訟費用の負担を命ずる裁判を言い渡した裁判所が救済あるときは、最終にその言渡をした裁判所に対し全部の訴訟費用につき、その執行免除の申立をすることができるものとする（法五〇〇条一項の改正）。

二 執行免除の申立期間を三十日に延長すること（法五〇〇条二項の改正）。

二十 訴訟費用の負担の免除手続

（昭二六・一一・一五）

一 訴訟費用の負担を命ぜられた者は、食園のためこれを完納することのできないときは、裁判所の規則の定めるところにより、訴訟費用の全部又は一部について、その裁判の執行の免除の申立をすることのできるものとする（法五〇〇条一項）。

一五



二 前項の申立は、訴訟費用の負担を命ずる裁判が確定した後三十日以内にこれをしなければならぬものとする(一八〇の条二項)。

一六

二十一 正式裁判取下的場合の訴訟費用の負担

検察官以外の者が正式裁判の請求を取り下げた場合には、その者は正式裁判に関する費用を負担せざることをできるものとする(一八四の条改正)。

(昭和三六、一〇、一二)

二十二 供述拒否権告知の制度(一九九の条)

法律一九八条第二項を改め、検視者は、検察官、検察事務官又は司法警察職員の取調に対し被疑事実に関し自己に不利なる供述をしないことをできるものとする(一九八条第二項の改正)。

(昭和三六、一一、一五)

(改定)

二十二 供述拒否権告知の制度(一九九の条)

(昭和三六、一二、一五)

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、被疑者の取調に際し、あらかじめ被疑者に付し、不利なる供述を強要されるものではないことを告げなければならないものとする(一九八条第二項の改正)。

二十三 逮捕時間(一九九の条)

(昭和三六、一一、一五)

一 検察官又は司法警察職員は、第二〇五条乃至第二〇六条の期間の制限内に被疑者の留置が必要であるかどうかを定めることができない特別の事由があるときは、裁判官にその事由を説明して、期間の制限の延長を請求することのできるものとする。

二 前項の請求を受けた裁判官は、請求の理由があると認めるときは、前項に定める期間内に限り、四十八時間を超えない範囲内で延長すべき期間の制限を定めることができるものとする(以上二〇五条の二を新設)。

三 検察官又は司法警察職員が、天災、事変、交通の閉塞その他のやむを得ない事情によつて第二〇五条乃至第二〇六条の期間の制限に供することができなかったとき

一七



一八  
は、検察官は、裁判官にその事由を説明して、被疑者の留置を請求することのできるものとする。

二 前項に定める事情によつて、第二〇五条の二の時間の制限に供うことができなかったとき、前項と同様とする。以上二〇六条の一項、二項、を左便法の二項を三項とし、同項中「前項」とあるのを「前二項」に改める。

(代案)

三十三 逮捕時間(第十一)

103 五六一五五五

一 検察官又は司法警察員は、第二〇五条及び第二〇四条の時間の制限内に被疑者の留置が必要であるかどうかを決定することのできない特別の事由があるときは、裁判官にその事由を説明して、時間の制限の延長を請求することのできるものとする。

二 前項の請求を受けた裁判官は、請求の理由があると認めるときは、前項に定める時間内に限り、二十四時間を超えない範囲内で延長すべき時間の制限を定めることのできるものとする。以上二〇五条の二を新設。

三 検察官又は司法警察員が、天災、事変、交通の閉塞その他のやむを得ない事情によつて第二〇五条乃至第二〇六条の時間の制限に供うことができなかったときは、検察官は、裁判官にその事由を説明して、被疑者の留置を請求することのできるものとする。

四 前項に定める事情によつて、第二〇五条の二の時間の制限に供うことができなかったときも、前項と同様とする。以上二〇六条の一項、二項、を左便法の二項を三項とし、同項中「前項」とあるのを「前二項」に改める。



二十五 緊急捜索差押及び検証について（第十一）

（昭和二十六・一一・一五）

- 一 検査官、検査事務官又は司法警察職員は、差押、捜索又は検証をするに際し、先期、無期又は長期三年以上の懲役若しくは禁錮にあり他の罪に關する顯著な経典物を発見した場合において、急遽を要し、裁判官の令状を求めることができないときは、依りてこれを差押えることが出来るものとする。〔法二一八条に準じ〕
- 二 前項の後差押をした場合においては、直ちに裁判官の令状を求め手続を完了しなければならぬものとする。〔同右〕
- 三 前項の令状が發せられないときは、差押物は、直ちにこれを運付しなければならぬものとする。〔同右〕

（代案）

二十五 緊急捜索差押及び検証について（第十一）

第一

- 一 検査官、検査事務官又は司法警察職員は、差押、捜索又は検証をするに際し、令状を所持しない場合においても、急遽を要し令状を求むることができないとき



第 二

は、命令を受ける者に對し、令状が發せられている旨及び令状の内容の要旨を告げて、これとすることができるとすること。(法二一八条に連関)  
 二 前項の場合において、令状は、できる限り速やかにこれを示さなければならぬものとすること。(同右)  
 備考 法二一八条第三項中「緊急を要するときは」とあるのは「急遽を要し令状を示すことができないときは」とに改めること。

第 三

一 検察官、検察事務官又は司法警察官は、差し押さへるべきものの令状に記載されている場所と異なる場所にある場合において、急遽を要し、裁判官に對し令状の訂正を求めることができないときは、その事由を告げてその物を差し押さへることができるとすること。(但し、捜索をしなければその物を差し押さへることができない場合は、この限りでないものとすること。(法二一九条に連関))  
 二 前項により物を差し押さへたときは、直ちに裁判官に對し令状の訂正を請求しなければならないものとすること。(同右)  
 三 前項の請求が却下されたときは、差押物は、直ちにこれを還付しなければならぬものとすること。(同右)

一 検察官、検察事務官又は司法警察官は、死刑又は無期若しくは長期三年以

上の懲役若しくは禁錮に處する罪に關する顯著な証拠を発見した場合において、急遽を要し、裁判官の令状を求めることができないときは、命令を受ける者にその事由及び被疑事件を告げてその物を差し押さへ、又は検察事務官若しくは司法警察官にこれを差し押さへることができるとすること。(但し、その物が人の財産内にあるときは、捜索のために前らたに立ち入つてはならないものとする。(法二一九条に連関))  
 二 人の住所又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内で前項の命令をする場合において、命令を受ける者がその場所にいなければ、住居主若しくは又は看守者又はこれらの者に代るべき者に前項の事柄を告げなければならぬものとする。(同右)

三 前項により物を差し押さへる場合には、何人に対しても、許可を得ないでその物を移動させ又はこれに變更を加へることを禁止することができるとすること。(同右)

四 前項の禁止に侵けない者は、これを違反させることができないものとする。(同右)

五 第一項により物の看守をばじめた場合には、直ちに裁判官の令状を求めてこれを差し押さへなければならぬものとする。(同右)  
 備考 法二一九条中「命令を受ける者の次に」とはこれを代るべき者を



二十八、刑罰の自認をした者については、仮刑務場の適用がないものとし、且つ簡易な証拠調手続の特則を設けることの可き。

次のような簡易手続を創設するものとする。

一、裁判長は、起訴状の期日を経た後、起訴状に記載された被告人及び罰金について、できる限り平易に説明するものとする。〔法二九一条二項に追加〕。

二、死刑にあたる事件については、この簡易手続によることができないものとする。

三、死刑にあたる事件以外の事件の被告人が、法二九一条第二項に定める陳述の機会に、起訴状に記載された被告人及び罰金について有罪であると自認したときは、裁判所は、左の事件の全部をみたすと認める場合に限り、決定を以て、刑の量定に関する資料の取調に移る旨を宣告することができるとすること。〔法二九一条の二〕。

1、被告人が許因及び罰金の内容を理解した上自由な意思に基づいて刑罰の自認をしたものであること。



- 2 自白以外の証拠により、有罪の自白が、真実にあつたと認められること。
- 3 被告人の自白する経因及び罰金によつて有罪の言渡がでせうと認められること。
- 4 共犯たる共同被告人があるときは、その全部が有罪の自白をしたものであること。

と。(但し、外論を合議することと妨げない。)

- 四 法第二八三条及び第二八四条に定める場合において、代理人又は弁護人が出席し、被告人の作成した有罪自白の申立書を提出したときも、前項と同様とすること。(法二九一条の二)

- 五 前記第三項第一号にかかげる証拠について、法第二九三条乃至第三〇九条の規定によらず、裁判所が公判廷で自由な方法でこれを行いうるものとし、なお、前項と認めるときは、陪審、検察官、被告人、代理人又は弁護人の意見又は意見と認めることができるとすること。(法二九一条の二)

- 六 前項の証拠については、証拠規則に関する法第三三〇条の適用がないものとすること。(法二九一条の二)

- 七 裁判所は、刑の量定に関する資料の取調に接する旨の決定をした後において、被告人の有罪の自白が偽造に基き若しくは真実にあつたと認め、又は起訴状に記載された経因若しくは罰金によつて有罪の言渡をすることと認めないと認めるときその他事実の真相を明らかにするため特に必要があると認めるときは、検察官、被告人若しくは弁護人の申立により又は職権で、決定を以て、刑の量定に関する資料の取調



に於ける旨の決定を取り消さなければならぬものとする。〔法三九一条の三、ハ〕前記第五項による証拠調査を概した事件について、審判の審判に關する資料の取調に於ける旨の決定がなされなかつたとき又はその決定が取り消されたときは、新らたに一般の例により証拠調査しなければならぬものとし、従前の証拠をそのまゝ証拠とすることはできないものとする。〔法三九二条の改正及び法三三〇条に一項を加ふる。〕

九 審判の審判に關する資料の取調については、証拠調査に關する法三九一条及び法三三〇条乃至法三三〇条の規定を準用するものとし、なお、この場合において、検察官及び被告人に異議がないときは、書類の証拠又は証拠物の展覧若しくは複製を若略することができらるものとする。〔法三三〇条の二〕

十 審判の審判に關する資料の取調に於ける旨の決定があつた後、その決定が取り消された場合を除き、新らたは罰金の追徴、撤回又は減免をすることができないものとする。〔法三三一条の改正〕

十一 刑罰の自認と取調して判決の審判をする場合には、刑罰の自認による旨を述べなければならぬものとし、この場合には、罪となるべき事実及び法令の適用を永ぞば定むるものとする。〔法三三五条に追加〕

二十八 有罪若しくは重く特別公判手続について

（第二六、二二、三 国庫を請求）

次のような特別公判手続を創設するものとする。

一 死刑、無期又は短期一年以上の懲役若しくは禁錮に於ける事件以外の事件の被告人が、法三九一条第二項に定める陳述の機会に、起訴状に記載された前記の全部について有罪である旨を陳述したときは、裁判所は、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、特別公判手続による旨の決定をすることができらるものとする。〔法三九一条の二第一項〕

二 前項の決定があつた事件については、法三九二条、法三九七条、法三九八条乃至法三九〇二条の規定は、これを適用しないものとする。〔法三九一条の二第二項〕

三 第一項の決定があつた事件については、裁判所は、法三三〇条乃至法三三〇七条の規定にかかわらず、公判手続において、適当と認める方法で証拠調査をすることができらるものとする。〔法三九一条の二第三項〕

四 特別公判手続による旨の決定があつた事件については、法三三〇条の規定は、これを適用しないものとする。但し、検察官、被告人又は弁護人が証拠とすることに関する証拠を述べた証拠については、この限りでないものとする。〔法三三〇二条第二項〕

五 特別公判手続による旨の決定があつた事件について、訴訟の追加又は変更が行われたときは、裁判所は、特別公判手続による旨の決定を取り消さなければならぬ。



ものとする。こと。(法第ニ九一条の三又は法第三一一条の二)  
六 特別公判手続による旨の決定を取り消したときは、公判手続を更新しなければならないものとする。こと。(法第三一一条第二項)

三六

三十 上訴後放棄制度について

(第ニ六・一〇・一二)

死刑の判決の宣告があつた場合を除去。書面の上訴後の放棄ができるものとする。こと。  
(法三五九条乃至三六一条等の改正)

(第ニ六・一〇・二六)

三十一 控訴審の構造について

一 控訴審の専横者としての基本構造は維持すること。但し、以下数点においてこれを修正緩和すること。

二 刑の量定不相当理由とする控訴においては、第一審の争論終結後に生じた新らた事実を取り調べることでできるものとする。こと。この場合において、刑の量定が不当であると認めるときは、原判決を破棄して自判するものとする。こと。

三 事実誤認を理由とする控訴においては、第一審の争論終結後に生じた新らた事実



又（例えば傷害被害者の死亡したという事実）は取り調べないものとする。但し、  
第一審并終審裁判官に取調べできなかった場合を除き、当事者の請求により、これを  
取り調べることができるとすること。  
四 前項但書の場合において、当事者から既取調の請求ができないときであっても、  
裁判所は、相当と認めるときは、取調べ新たに証人を取り調べることができると  
すること。

（昭和二六・一二・三）

三十一 控訴審の機能について

一 控訴審の審理態様としての基本構図はこれを維持し、以下裁判官においてこれを修正  
緩和するものとすること。

二 刑の量定が不当であること又は判決に影響を及ぼす事実の発露があることと  
理由として控訴の申立てした場合には、第一審の并論既決に生じた新たな事実  
を取り調べることでできるものとすること。

三 控訴審における事実の取調べ態様としては、第一審の并論既決前にその取調べできな  
かった新たな証人についても、当事者の責に帰すべき事由により第一審において  
その取調べできなかった場合を除き、当事者の請求により、これを取り調べること



がでるものとする。

四 前項により当審判所からその取調を請求することのできない場合であっても、裁判所は、相当と認めるときは、取調で新らたな証拠を取り調べることを得るものとする。

五 第三項の場合において、控訴裁判所が新らたな事実を取り調べるべき取調を原裁判が破棄する場合に、差し戻すことなく直ちに判決をしなければならぬものとする。

昭和二十一年一月一日

(昭二六・一二・三)

吉田 常次郎

法制局編分刑事法部会

委員長 小野清一郎殿

一 控訴審の事実審としての基本構想は維持すること。但し以下の敷点において、これ

イ 附二

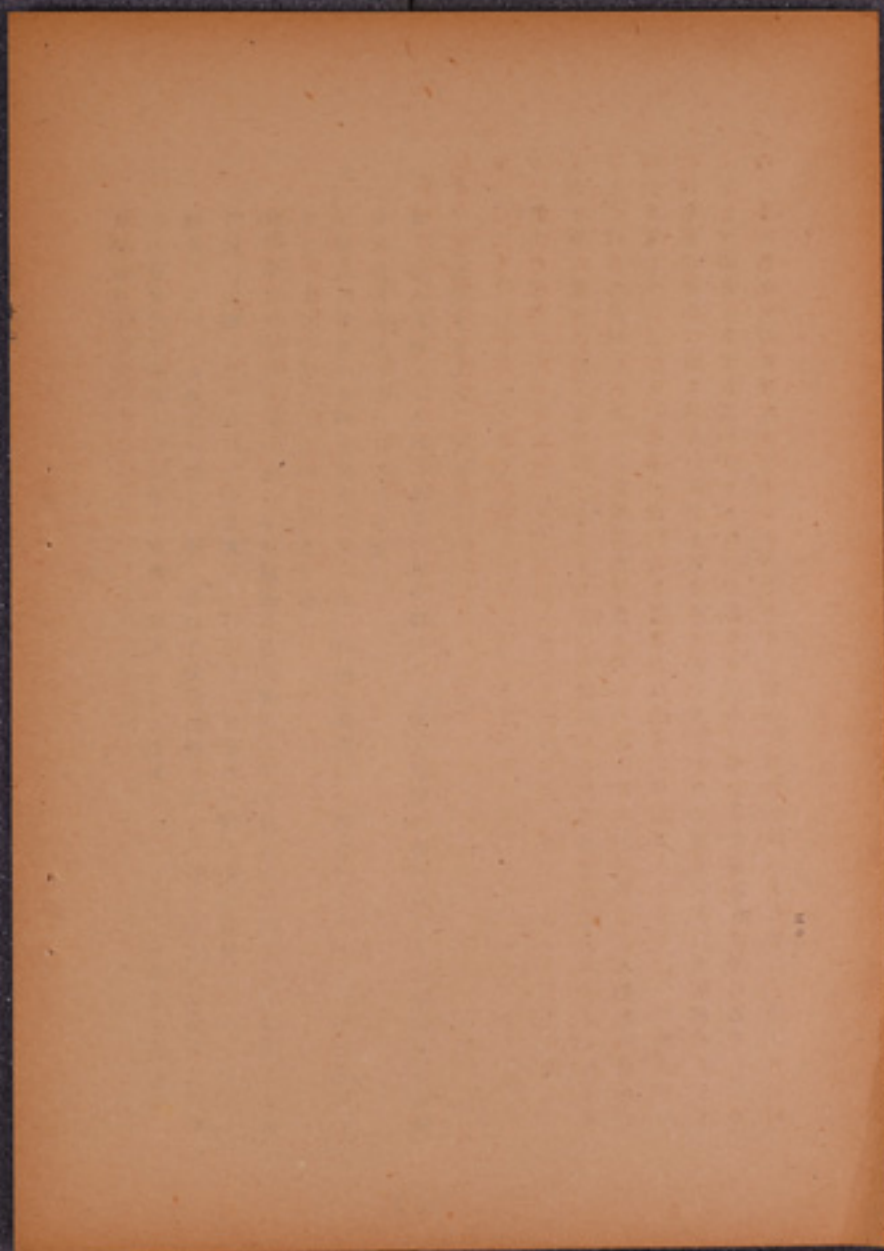
二 修正すること。

三 刑の量定の不当若しくは事実誤謬と理由とする控訴においては、当審判所に送るし、情状がなかつた場合に限り、第一審の争論點を以て生じた新らたな事実若しくは裁判前に取調ができなかつた証拠についても、当審判所の請求又は取調で、これを取り調べることを得る。但し事実誤謬を控訴理由とする場合には新らたな事実を主張することはできないものとする。

四 当審判所が前項の取調を請求するには、控訴主意書に、情状がなかつたことを説明する資料を添付しなければならない。

五 第三項の取調により刑の量定の不当若しくは事実誤謬を認めるときは原判決を破棄して再判するものとする。





龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



昭和二十六年十二月五日

(昭二六・一三・一三)

法制審議会刑事法部会

委員長 小野 清一郎 殿

控訴審の構造について

新刑事法施行後三年を経過しようとする今日、わが国の法曹は、新刑事法の運用に制れ、今や新法の理想とする第一審裁判の充実強化が図られようとしている。地方控訴審は旧法事件の処理から漸く解放されて、新法の控訴審に徹しようとしている。このように新法の刑事手続が全面的にその理想とするところに従い運用されようとする虞に、その十分な運用の結果を検討する虞もなく、今直ちに控訴審の構造を變更しようとすることには多大の疑問がある。裁判所の負担の面から考へても、民事事件が急激に増加の傾向を求めている現在、刑事の控訴審を複審或は配審の構造とするときは、控訴裁判所は判例その負担に耐え得ないと思われるのであつて、かりに法文上の改正が行われたとしてもその実を挙げることはできないであらう。今、控訴審を複審或は配審とすることは、第一審実質の負担に逆行するものであり、従つて審級を積み重ねることによつて判



事裁判は第一審審判の誤りを正すべく、裁判全体の水準を低下するに思われる。果してこれが被告人の正当な利益を保護するゆえであるかどうか疑念を感ずる。

従つて、控訴審は、あくまでも第一審の誤りを正すに止るべきであらう。その際、第一審の控訴審の運用の実態を見ると、法律三三三條の解釈が必ずしも明確でなく、従つてその適用が恣意を容れられていることは事実であるから、この原告の主張を認め、この規定を設ける必要がある。よつて別紙の通り、本案を提出する。この本案の程度をもちつて控訴審の規定の改正は十分であると考へる。

一 法律三三三條の改正

判の量定が不当であることを理由として控訴の申立てをした場合には、次の例によること。

一 訴訟記録又は原裁判所において取り調べた証人に現れている事実であつて判の量定が不当であることを認めるに足りるものがあるときは、これを控訴審意書に添附しなければならない。

二 原告において取調を請求し却下された証人又はやむを得ない事由によつて原告の弁護人等と証人に取調を請求することができなかった証人によつて判の量定が不当であることと認めるに足りる事実があるときは、控訴審意書にこの事実を記載し、且つこれにその事実を証明することができるとする旨の証拠書を添附しなければならない。

二 法律三三三條の改正

事実の誤認があつてその誤認が判決に影響を及ぼすことが明らかであることを理由として控訴の申立てをした場合には、次の例によること。

一 訴訟記録又は原裁判所において取り調べた証人に現れている事実であつて明らか判決に影響を及ぼすべき誤認があることを認めるに足りるものがあるときは、これを控訴審意書に添附しなければならない。

二 原告において取調を請求し却下された証人又はやむを得ない事由によつて原告の弁護人等と証人に取調を請求することができなかった証人によつて明らか判決に影響を及ぼすべき誤認があることを認めるに足りる事実があるときは、控訴審意書にこの事実を記載し、且つこれにその事実を証明することができるとする旨の証拠書を添附しなければならない。

三十一 控訴審の構成

(昭和二六・一二・一三 国議委員案)

控訴審の構成は第一審と異なるものであるが、もし実質的な改正が不可能であるとすれば、本案を提出し、さらにやむを得ないときは、本案を提出する。

(甲案)



一、判の審定の不審又は事実の誤認の疑があるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、検査官理をする旨の決定（裁許）をすることができらるものとすること。

二、検査官理をする旨の決定があつたときは、原判決の後に述べた事実をも取り調べることのできるものとする。

前項の場合において、あらたな事実に基づき原判決を改変しなければ正成に及すると認めるときは、原判決を改変しなければならぬものとする。

（乙案）

一、第三八三条第一号の罰に次の一号を加えること。

一、判決があつた後にあらたな事実が生じて判決を改変しなければあきらかに正成に及すること。

二、第三九二条第二項に次の但書を加えること。

但し、第三八三条（新）第一号に規定する事由に關しては、この限りでない。

（附）大ニニ、一三

控訴審の裁量に關する改正案（出訴案）

第三九二条二項



控訴裁判所は、判の變更若しくは判決に影響を及ぼすべき事実の認定に關し、第一審の并論終結後に取調ができなかつた証拠又は第一審の并論終結後に起つた事実に関する証拠を取調べることを違ふと認めるときは、戦後、決定を以て、新しい証拠の取調を開始する旨を認諾することができる。

#### 第四〇の条二項

第三九条第二項に規定する取調により、判の變更が不當であり又は判決に影響を及ぼすべき事実の誤認があると認めるときは、判決で取調決を改定し、被告事件について更に判決をしなければならない。

(四二六、一二、一三)

#### 刑事訴訟法第三九十三條改正要綱

日本弁護士連合会提出

#### 第三九十三條

控訴裁判所は、前条の調査をするに於て必要あるときは、検察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は職権で事実の取調をすることができる。  
前項による事実の取調は新たな証拠の取調を含む。

三九



銷反証の成調をするときは、被證人を出國せなければならぬ。又新証の成調をしたときは、その結果に基く被害者及び弁護人の意見を許さなければならぬ（現在の第一環境憲法及び第二環境を削除する）

(代果)

三十一 校跡墓の積込について

(四) 二六、一五、一二

權利不當又は事實誤認を理由として取消の申立をした場合には、取消趣意書にやむを得ない事由によつて原告の主張が法的に敗訴を減ずることができなかつた証拠によつて証明しうべき事実であつて判例變更不當又は明らかに判決に影響を及ぼすべき誤謬があることを認ずるに足りるものを援用することができるものとす。

この場合には、疾病患者等に、やむを得ない事由によつてその医師の救護を請求することができなかった場合及びその医師によつてその事実を証明することができない旨を陳明する資料を添附しなければならぬものとする（以下法五八一条及び五八二条に参照）。

三、政府裁判所は、時に必要があると思ふときは、商標で、著一著、特許の権利を生じにあらたな事実の取調をすることができるものとし、この取調の結果、裁判

決を破棄しなければ則ちかゝ正義に於けると認めるところは、衆判決と破棄し得るものとすること（第三九三条、四〇〇条等に窺知）。

（昭和二十一年八月）

三十一 痘疹毒の傳染について

一 裁判不當又は事實誤認を理由として控訴の申立てした場合は、控訴時怠書にやむを得ない事由によつて原告の弁論終結前に証拠を請求することができなかつた証拠によつて証拠しうべき事實であつて判の認定不當又は明らかな判決に影響を及ぼすべき事實であつて判の認定不當又は明らかな判決に影響を及ぼすべき事實であることを信ずるに足りるものを適用することができるとし、この場合には、控訴時怠書に、やむを得ない事由によつてその証拠の取調を請求することができなかつた旨及びその証拠によつてその事實を証明することができるとを説明する資料を添附しなければならぬものとする。こゝへ法第三八一條及び三八二條に準じて處として加へ。

二 庭前裁判所は、第三九二條の調査をするに於て必要があるときは、檢察官、被害者又は弁護人の請求により又は職権で事實の取調をすることができるとすること、第三八一條第三項（新）又は第三八二條第三項（新）の定めがあつた証拠で刑の量定の不当又は判決に影響を及ぼすべき事案の發見を認め







二、前項の申立をした者は、裁判所の規則で定める期間内に申告受理申立の理由を調査した理由書を差し出さなければならないものとする。こと（同条二項）。

三、裁判所は、自ら申告として事件を受理するの期を定めるときは、前項の理由書を受理した日から十四日以内、その旨の決定をしなければならないものとする。こと。なお、この場合において、申立の理由中に重要な点と認められるものがあるときは、これを疎略することができるものとする。こと（同条三項）。

四、前項の決定があつたときは、第一項の理由書を、その書面に記載された理由（前項後段の規定により排除された理由を除く。）をその理由とする上、意趣書とみなすものとする。こと（同条四項）。

五、第一項の申立は、受理決定の確定を妨げる効力を有するものとする。こと。但し、第一項に定める理由書が差し出さず又は第二項の決定がなされないで第二項又は第三項の期間が経過した場合はこの限りでないものとする。こと（同条五項）。

第六、如の改正に伴い調書上段に関する利用規則（五）の條及び（五）の條を削除し、中に入り入れるものとする。こと。

三十二 昭式命令手続について

一、昭式命令について、七口欄の給予期間を置かないものとし、昭式命令に對す

（昭二六・一〇、一二）



る異議はすべて正式裁判によるものとする（法四六一条一項を削除）。

二、略式命令請求書が請求の趣意は、これを要しないものとする（但し、刑事訴訟法第四六一条の規定により審判する場合には、一般の例によるものとする（法四六一条一項の改正））。

三、略式命令が送達されなかつた場合には、公訴棄却の決定により訴訟が終結する（法四六一条一項を削除）。

四、正式裁判の請求期間を十四日に延長すること（法四六一条及び四六五条の改正）。

五、略式命令で検察官を命令するものとする（法四六一条一項の改正）。

三十三、略式命令手続について（附二六、一〇、一九）

一、略式命令の請求をする場合には、検察官が、あらかじめ、被疑者に対し、略式手続について判りやすく説明し、且つ、公判審理を受ける権利がある旨を告げた上、略式手続によることについて被疑者に異議がないかどうかを確かめなければ

ならぬものとする（法四六一条の次に二条を添加）。

二、略式命令請求書には、略式手続によることについて異議がない旨の被疑者の同意書と添附するものとする（法四六一条に二項として添加）。

三、裁判所は、前項の同意書が提出されていない場合には、検察官が一、定める手続を行っていないと認めるときは、通常の規定に従い、審判しなければならないものとする（法四六一条一項を削除、法四六一条二項を削除）。

四、略式命令請求書の請求の趣意は、これを要しないものとする（但し、法四六一条二条の規定により審判する場合には、一般の例によるものとする（法四六一条一項を削除））。

五、略式命令が略式命令請求の日から六箇月以内で送達されなかつた場合には、公訴棄却の決定により訴訟が終結するものとする（法四六一条の次に二条を添加）。

六、正式裁判の請求期間を十四日に延長すること（法四六一条及び四六五条の改正）。



七、仮刑付について。

(甲案) 罰金命令についても、判決による場合と同様仮刑付を命じうるものとする。こと(法四六一条の改正、法四九三条に一項追加)。

(乙案) 正式裁判の申立があり通常の便宜に依り審判すべきこととなつた場合において、被告人の請求があつたときは、裁判所は、判決前に、決定で、仮刑付の裁判に基き既に執行した全額の返還を命じ、又は仮刑付の裁判についての執行を停止することができらるものとする。こと(法四六一条の改正、法四八八条の次に一項追加)。

三十三 罰金命令手続について

七、仮刑付等について

(甲二六、一、一五)

一 罰金命令についても、判決による場合と同様仮刑付を命じうるものとする。こと(法四六一条の改正、法四九三条に一項追加)。

二 被告人は、罰金、科料又は追徴の裁判の確定前に、その裁判をした裁判所に対しては、全額の返還を命じ、その全額の全額又は一部の予納を申し出ることができるものとする。こと。



- 3 送料、訴訟費用又は費用賠償の負担を命ずる裁判の執行が停止されている期間中、前項と同様とすること。
- 4 前二項の予納があつた後に、罰金、科料又は追徴の裁判が確定し、又は送料、訴訟費用又は費用賠償の裁判の執行ができることとなつたときは、その全額の限度において裁判の執行があつたものとみなすこととする。
- 5 前項の場合において、予納金が罰金、科料、追徴、送料、訴訟費用又は費用賠償の全額を超えるときは、その超過額は、これを償付しなければならぬものとする。

(以上法四九の条の二)

(昭和ニ式、二、一、五)

四十六 裁判記録本の送達制度について

三十二 略式命令手続について

甲案

- 一 地方裁判所、家庭裁判所若しくは高等裁判所に公訴の提起があつた事件又は簡易裁判所に公判の請求があつた事件若しくは略式命令の請求があつて略式命令をすることができず若しくは略式命令をするのを期さずとされた事件については、裁判所は、遅滞なく裁判記録本を被被告人に送達しなければならないものとする。

三十三



但し、公訴の提起は、その効力を失うものとし、この場合には、裁判所は、決定で公訴を棄却しなければならないものとする。

但し、決定に対しては、即時抗告をすることができるものとする。

二、簡易裁判所に訴状命令の請求があつて訴状命令の要せられた事件については、その命令が請求後四ヶ月以内に被告人に告知されるときは、公訴の提起は、その効力を失うものとし、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を棄却しなければならないものとし、もし訴状命令が請求後に告知されているときは、訴状命令を取り消し公訴を棄却しなければならないものとする。

一の第三項の規定は、前項の場合に準用するものとする。

二十六、起訴状原本の差違制度について

三十三、訴状命令手続について

て来

一、地方裁判所、家庭裁判所又は高等裁判所に公訴の提起があつた事件については、公訴の提起があつた日から四箇月以内に第一回公判期日の召喚状を被告人に送達することのできなかつたときは、公訴の提起はその効力を失うものとし、この場合に

内四

は、裁判所は、決定で、公訴を棄却しなければならないものとする。

簡易裁判所に公判を請求した事件、又は簡易裁判所に訴状命令を請求した事件で訴状命令をすることができず若しくは訴状命令をするのを期せずしてされた事件についても、前項と同様とする。

簡易裁判所に訴状命令を請求し、訴状命令の要せられた事件については、訴状命令を請求した日から四箇月以内にその命令を被告人に告知することができなかつたときは、公訴の提起はその効力を失うものとし、この場合には、裁判所は決定で公訴を棄却しなければならないものとする。但し、訴状命令がすでに請求後に告知されているときは、裁判所は、訴状命令を取り消し公訴を棄却しなければならないものとする。

第一項から前項までの公訴棄却の決定に対しては、即時抗告をすることができるものとする。

二、簡易裁判所以外の裁判所は、第一審として被告事件につき公判手続を行う場合には、公判期日前相当の期日までに被告の請求を被告人に送達しなければならないものとし、被告人に異議がない場合にはその期日を開き、開きがないことができないものとする。

簡易裁判所においては、被告人の請求があつた場合にのみ起訴状の原本を送達すれば足りるものとし、この場合には、被告人に通知があつた場合又は被告人に事

四五



がない場合を除き、起訴状原本の送達と公判期日の頃に起訴状の執手期間を置くものとする。

(備考) 簡易裁判所は、被告人に対する第一回公判期日の召喚状に起訴状の原本を添付することができる旨を記載して送達する被告人に、起訴状の原本を請求する権利のあることを知らせるために必要な措置を講じなければならないものとする。

三十四 執行手続について

(四六六、一〇、一二)

一 検察官が刑の執行順序の変更又は刑の執行停止を行う場合に検事長又は検事長の許可を受けなければならないものとして置かれている現在の規定を削除し、これを検察官の任意に委ねるものとする。(五四、四六、四八、五〇の改正)

二 監獄本館の押収物についての記載を廃止し、別に命令で定める方法で公告すれば足りるものとする。(五四、五〇、五二の改正)



# 正誤表

誤

正

目録 九行の次

一頁二行

一五頁一三行

二〇頁五行

二〇頁八行

二二頁八行

二二頁一七行の次

取消すべき

裁判所の規則の定めるところにより

緊急

差し押さへるべきもの

住居生活しくは又は看守者

取り消すべき

裁判所の規則の定めるところにより

急送

差し押さへるべき物

住居生活しくは看守者

六 前項の令狀が發せられたときは、直ちに物の看守を解かなければならぬものとす(同七)

十一の二 法第一九三条三項により捜査の補助を行う同法警察官の管轄区域外の取寄執行についてハ



# 正誤表

誤

正

目録 九行の次

一頁二行

取調すべき

十一の二

一頁三行

裁判所の規則の定めるところにより

法九二五条三項により捜査の補

二頁五行

緊急

八

二頁八行

差し押さへるべきもの

助を行う同族親戚等の管轄区域

二頁八行

住居主若しくは看守者

六

二頁一七行の次

六 前項の令状が受取られないときは、直ちに物の看守を解かなければならないものとする(同右)

二五頁二行

法九二四条乃至

法九二四条乃至

二六頁三行

な事実

な事実

二七頁二行

取調ができなかつた場合

取調ができなかつた新たる証拠についても、当事者に著しい懈怠があった場合

二九頁七行

控訴主たる被告

控訴主たる被告

二九頁八行

添附しなければならぬ

添附しなければならぬものとする

三〇頁三行

取調べき

取調べき

三〇頁一〇行

とし、この場合には

とし、この場合には

三〇頁八行

及びすべき事実であつて判例の

及びすべき事実の誤認があることを傳するに足

四三頁一五

公訴

公訴

四四頁一五

召喚状

召喚状

四六頁三行

召喚状

召喚状



## 刑事法部会小委員会で議決した議案

## 目次

- 三、起訴前の勾留期間（第四の二）（弁護士会及び検察庁代表委員の協賛財）
- 四、勾留更新の制限について（第四の三）
- 九、勾留の取消（第四の八）
- 十、公訴棄却、審判違ひの場合の勾留状の失効制度（第四の九）
- 十一、勾留状の強制区域外における執行（第四の十）
- 十二、権利保護について（第五の一）（弁護士会代表委員の協賛財）
- 十三、保釈取消、勾留執行停止取消について（第五の四）（一部弁護士会代表委員の協賛財）
- 十四、保釈取消等の場合の緊急処置について（第五の五）
- 十六、勾留した証人の身柄の処置（第六の一）
- 十七、証人出頭費用の負担（第六の二）
- 十八、鑑定留置制度について（第七）
- 十九、留置弁護人のために要した訴訟費用の負担（第八の一）
- 二十、訴訟費用の負担の免除手続（第八の二）



- 二十一、正式裁判取下的場合の訴訟費用の負担（第八の三）  
 二十二、供述拒否処置の制度（第九の一）  
 二十五、地押における緊急処分について（第十一）（弁護士会代表委員の附保付）  
 二十六、起訴状原本の送達制度について（第十六）  
 二十八、有罪の陳述に基づく簡易公開手続について（第十九の二）（弁護士会代表委員の附保付）  
 三十、上訴仮釈放制度について（第二十四）  
 三十一、控訴審の陳述について（第二十五）  
 三十三、略式命令手続について（第二十八）  
 三十四、執行手続について（第二十九）  
 （備考）前掲の各号は、刑事法研究会委員の取り上げることとを決定した問題表の番号、括弧内の番号は、昭和二十六年九月二十七日部会で取付された刑事訴訟法改正の問題表の番号である。



三、起訴前の勾留期間（第四の二）

一 被疑者を勾留した事件につき、勾留の請求をした日から十日以内に公訴を提起しないときは、検察官は、直ちに被疑者を釈放しなければならぬものとする（法二〇八條一項のまゝ）。

二 裁判官は、やむを得ない事由があると認めるときは、検察官の請求により前項の期間を延長することができるものとし、この期間の延長は通じて十日を超えることができないものとする（同二項のまゝ）。

三、裁判官は、死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮にわたる事件につき多数の被疑者、関係人又は多数の証拠物（いづれも犯罪事実の証明に足ることかできないものに限る。）を取調む必要があつて検察官が前項の期間内にその取調を終ることができず、且つ、被疑者の釈放がそれらの取調を甚だしく困難にするものと認めるときは、検察官の請求により前項の期間をさらに延長できるものとし、この期間の延長は通じて五日を超えることができないものとする（同三項として追加）。

（備考）弁護士会代表委員の反対及び検察側委員は延長期間十日を希望の、いずれも前條附）



④

四 勾留期間更新の制限について（第四の三）  
禁錮以上の実刑に処する判決の宣告があつた場合を法律第六の條第二項後書の勾留期間更新制限の除外事由に加えること。（法六の條二項の改正）

⑤

五 勾留の取消（第四の八）  
裁判所は、勾留を取り消すに際し、保釈の可否又は勾留の執行停止に関する場合と同様、あらかじの検察官の意見を聴かなければならぬものとする（改正）  
但し、急遽を要するときは、この限りでないものとする（改正）。（法八七條及び九一條の改正）

⑥

六 公訴棄却、管轄違の場合の勾留式の失効制度（第四の九）  
保釈、死刑、刑の免除、刑の執行停止、公訴棄却（第三三八條第四号）による場合を除く、罰金又は科料の裁判の宣告があつたときは、勾留状は、その効力を失ふものとする（改正）。

⑦

七 勾留状の管轄区域外における執行（第四の十）  
一、検察事務官又は司法警察職員は、必要があるときは、管轄区域外で勾留状を執行し、又はその他の検察事務官又は司法警察職員にその執行を求め、ことごとくあつたものとする（改正）。（法七一條の改正）  
二、被告人の現住地が判らないときは、裁判長は、検事長に勾留状の執行を委託することとできるものとする（改正）（法七二條一項の改正）。

十二 収容保釈について（第五の一）

一、被告人が死刑又は無期若しくは禁錮一年以上の懲役若しくは禁錮にわたる罪を犯したものであるとき及び被告人の氏名又は住所のいずれかが明かでないときは、収容保釈を断らないこととするものとする（改正）（法八九條一号及び五号の改正）



26. (0月) 24,748  
 27. (1月) 4,762  
 (10月) 2,700

二、左に掲げる場合を収容刑の除外事由に加えること。

- (一) 被告人が五年以内の保釈を収められたことがあること。
- (二) 被告人が多数共同して罪を犯したものであること。
- (三) 被告人が、被害者その他の事件の発用に必要知識を有すると認められる者の身体又は財産に不安を感ぜしめる行為をすると認むに足りる相当な理由があること。

(備考) 弁護士会代表委員の選任

十三 保釈取消、勾留執行停止取消について（第五の四）

- 一、左の場合を保釈又は勾留執行停止取消事由に加えること。（法九六條の改正）
- 二、保釈取消又は勾留執行停止の取消について検察官にその取消の請求ができるものとする（法九六條の改正）



(備考) 一、につき弁護士会代表委員の出席附)

十四 保釈取消等の場合の應處改定について(第五の五)

一、第八八条第一項の定めたる書面を所轄しない場合において、保釈を要し、その書面を示すことができないときは、検察官の指揮により、被告人に対し保釈若しくは勾留の執行停止を取り消された旨又は勾留の執行停止の期間が満了した旨を告げて被告人を改定することができるものとする。但し、これらの書面は、できる限り速やかにこれを示さなければならないものとする。 (第八八条に追加)

二、勾留中に無定置処分がなされた場合において、無定置処分が取り消され又は無定置期間が満了したとき、前項と同様とする。 (同右)

第三、法律第三十條中「急遽を要するときは」とあるを「急遽を要し令状を示すことができないときは、」に改めること。

又 保釈取消決定の送達については、「二、送達制度」を導く際、その趣意を要すること。

十六 勾引した証人の身柄の処置(第六の一)



等引状の執行を受けた証人を搬送し又は引致した場合において必要があるときは、仮に最寄の警察署その他の施設若し場所をこれに派遣することとすることができること（法一五三條に一項追加）。

十七 証人出頭費用の前払（第六六の二）

- 一、召喚を受けた証人が出頭に必要な費用を自身することができないため召喚に応ずることができない場合には、その請求により、あらかじめの概算、日当及び宿泊料を支拂ふことができるものとすること（法一六六條に追加）。
- 二、前項の支払を受けた者が出頭の必要がなくなったときは、裁判所は、前に支拂した費用の全部又は一部の返還を命ずることができるとし、支払を受けた者が正当な理由がなく不出頭せず、又は宣誓若しくは証言を拒んだときは、前に支拂した費用の全部の返還を命じなければならないものとすること。（法一六四條、追加）

十八 鑑定前置期間について（第六七）

- 一、勾留中の被告人又は被疑者に対し、鑑定前置期間がなされたときは、その期間中勾留はその執行を停止されたものとすること。但し、未決勾留日数の過算の関係においては、鑑定前置期間は、勾留期間とみなすものとすること（法一六七條の改正）。
- 二、鑑定前置期間の執行につき、必要があるときは、裁判所又は裁判官は、被告人又は被疑者を救済すべき施設その他の場所の管理者の申出により同法警察官等に被告人又は被疑者の看守を命ずることができるとすること（同右）。
- 三、裁判所は、既に定めた鑑定前置期間を必要に応じ変更することとすることができるものとすること（同右）。

十九 国選弁護人のために要した訴訟費用の負担（第六八の一）

費用者に対しては、国選弁護の申出（法第五〇。条）をよまず、刑の宣告をする場合に、国選弁護人に支拂すべき費用の全部又は一部を負担せしむることとすることができるものとすること（法第一八一條に但書を加える）。



二十

訴訟費用の負担の免除手続（第八の二）

一、訴訟費用の負担を命ぜられた者は、貧乏のためこれを完納することができないときは、裁判所の規則の定めるところにより、訴訟費用の全部又は一部について、その裁判執行の免除の申立てをすることができるものとする（法五〇〇条一項）。

二、前項の申立ては、訴訟費用の負担を命ずる裁判が確定した後二十日以内にこれをしなければならぬものとする（法五〇〇条二項）。

二十一

正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担（第八の三）

検察官以外の者が正式裁判の請求を取り下げた場合には、その者に正式裁判に関する費用を負担させることができるものとする（法一八四条の改正）

記  
録  
係  
員  
に  
対  
し

二十二

供述拒否告知の制度（第九の一）

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、被疑者の取調べに際し、あらかじめ被疑者に対し、



事件について供認を強要されるものではないことを告げなければならぬものとする。こと。  
(法一八条二項の改正)

（法一八条二項の改正）

（一）

二十五 差押における緊急処分について

検察官、検察事務官又は司法警察員等は、差し押えるべき物が今次に記載されている場所においては発見することができず、これと異なる場所にあることが明らかである場合において、急遽と察し、裁判官に対し今次の訂正を求めることができないときは、処分を受ける者にその事由及び被疑事件を告げてその場所を看守し、又は検察事務官若しくは司法警察員にこれを看守させることが出来るものとする。こと。

（備考、弁護士会代表委員の面談附）

（二）

二十六 起訴状原本の送達制度について（第十六）

地方裁判所、家庭裁判所若しくは高等裁判所に公訴の提起のあつた事件又は簡易裁判所



に公判の請求があつた事件若しくは略式命令の請求があつて略式命令をすることができず若しくは略式命令をするのを相当でないとした事件については、裁判所は、遅滞なく起訴状の請求を被告人に送達しなければならないものとする。こと（法二七一条一項の改正）  
右の場合公訴の提起があつた日から二箇月以内に起訴状の請求が送達されないときは、公訴の提起はさかのぼつてその効力を失うものとし（法二七一条二項のまゝ）この場合に、裁判所は、決定で、公訴を棄却しなければならないものとする。こと（法三三九条の改正）

右の決定に対しては、即時抗告をすることができものとする。こと（法三三九条二項）  
二十八 有罪の陳述に基く簡易公判手続について（第十九の二）  
次のような簡易公判手続を創設するものとする。こと。

- 一、死刑、無期又は懲罰一年以上の懲役若しくは禁錮にあたる事件以外の事件の被告人が、第二九一条第二項に定める陳述の機会に、起訴状に記載された訴因の全部について有罪である旨を陳述したときは、裁判所は、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、簡易公判手続による旨の決定をすることができものとする。こと。（法二九一条の二第一項）。
- 二、前項の決定があつた事件については、第二九六条、第二九七条、第三〇〇条乃至第三〇

四

二条の規定は、これを適用しないものとする。こと。（法二九一条の二第二項）。

- 三、第一項の決定があつた事件については、裁判所は、第三〇四条乃至第三〇七条の規定にかかわらず、公判庭において、適合と認める方法で証拠調査をすることができものとする。こと（二九一条の二第三項）。
- 四、簡易公判手続による旨の決定があつた事件については、第三二〇条の規定は、これを適用しないものとする。こと。但し、検察官、被告人又は弁護人が証拠とすることに異議を述べた証拠については、この限りでないものとする。こと（法三二〇条第二項）。

簡易公判手続  
へん

- 五、簡易公判手続による旨の決定があつた事件については、右四の追加又は変更が行われたときは、裁判所は、簡易公判手続による旨の決定を取り消さなければならないものとする。こと。但し、検察官、被告人及び弁護人に異議がない場合は、この限りでないものとする。こと。（法二九一条の三又は法三一一条の二）。
- 六、簡易公判手続による旨の決定を取り消したときは、公判手続を更新しなければならないものとする。こと（法三一一条第二項）。

（備考、弁護士会代表委員の出席）

三十 上訴権放棄制度について（第二十四）



死刑の判決の宣告があつた場合を除き、書面の上訴権の放棄ができるものとする（こと）  
法三五九条乃至三六一条等の改正）。

三十一 控訴書の構成について（第二十五）

一、量刑不当又は事実誤認を理由として控訴の申立てをした場合には、控訴趣意書に、やむを得ない事由によつて原審の結論終結前に取調を請求することができなかった証拠によつて証明しうべき事実であつて判の量定不当又は明らかに判決に影響を及ぼすべき事実の誤認があることを認するに足りるものも掲明することができるとし、この場合には、控訴趣意書に、やむを得ない事由によつてその証拠の取調を請求することができなかった旨及びその証拠によつてその事実を証明することができるとを疎明する資料を添附しなければならぬものとする（こと）。（法三八一条及び三八二条に第二項として追加）。

二、控訴裁判所は、第二九二条の調査をするに必要があるときは、検察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は职权で事実の取調をすることができるとすること。但し、第三八一条第二項（新）又は第三八二条第二項（新）の疎明があつた証拠で判の量定



の不当又は判決に影響を及ぼすべき事実の誤認を証明するために欠くことができないもの  
については、その取銷をしなければならぬものとする（法三九三条第一項）。

三、裁判所は、第三九三条第一項（前）及び第二項の規定により証拠を提出したときは、検察  
官及び弁護人にその結果に基づく争論を許さなければならぬものとする（法三九三条  
第三項）。

①

三十三 略式命令手続について（第二十八）

一、略式命令の請求をする場合には、検察官が、あらかじめ、被疑者に対し、略式手続につ  
いて判りやすく説明し、且つ、公判審理を受ける権利がある旨を告げた上、略式手続によ  
ることについて被疑者に異議がないかどうかを確かめなければならないものとする（法  
四六一条の次に一条を追加）。

二、略式命令請求書には、略式手続によることについて異議がない旨の被疑者の同意書を添  
附するものとする（法四六一条に二項として追加）。

三、裁判所は、前項の同意書が提出されていない場合又は検察官が一、に定める手続を行つ  
ていないと認めるときは、通常の規定に従い、審判しなければならないものとする（法  
四六三条に一項を追加。法四六一条二項を削除）。



四、略式命令請求書の送達は、これを要しないものとする。但し、法第四六三条の規定により審判する場合には、一般の例によるものとする。こと（法二七一条一項の改正）。

五、略式命令の請求があつた事件（四）の損害の事件を除く。について、その命令が提出後四ヶ月以内に被告人に告知されるときは、公訴の提起はさかのぼつてその効力を失うものとし、この場合には、裁判所は、決定で公訴を棄却しなければならぬものとし、もし略式命令が検察官に告知されているときは、略式命令を取り消し公訴を棄却しなければならぬものとする。こと。なお、これらの決定に対しては、即時抗告ができるものとする。こと。（法四六三条の改正に一条を追加）。

六、正式裁判の請求期間を十四日に延長すること（法四六四條及び四六五條の改正）。

① 三十四 執行手続について（第三十九）

一、檢察官が刑の執行順序の変更又は刑の執行停止を行う場合に検事総長又は検事長の許可を受けなければならないものとされている現在の規定を削除し、これを檢察官の内部記帳

肉

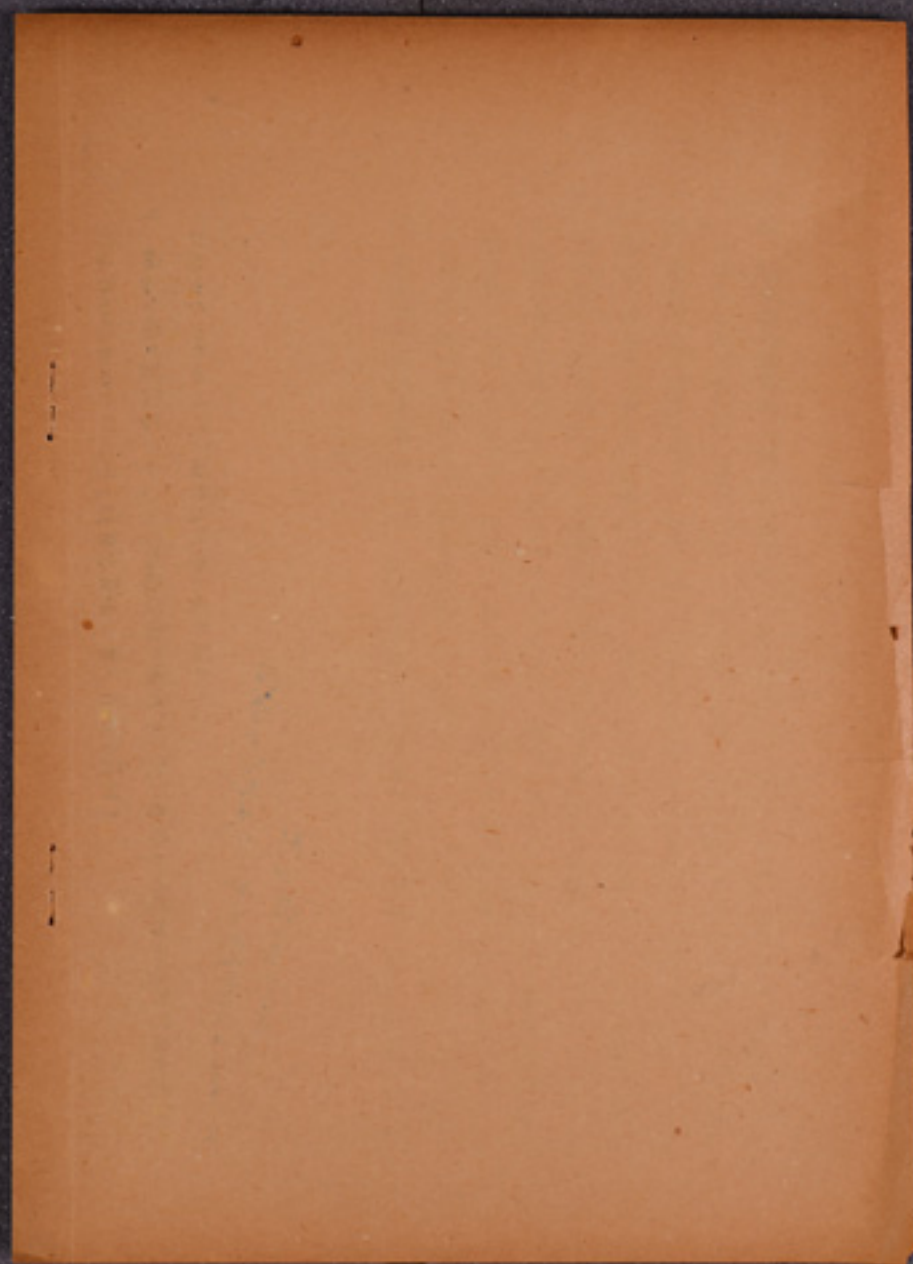
に替ねるものとする（法四七四条、四八二条の改正）

二、運付不能の押収物についての官報公告を廃止し、別に法令で定める方法で公告すれば足  
りるものとする（法四九条一項の改正）。

[illegible]

655





龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center



既設検査（昭和三十八年）

一、身体の拘束を受けている被告人又は被疑者と弁護人との持見交通（第二の五）

法第八一條（第二〇七條第一項の規定による場合を含む）により持見禁止の処分

がなされている事件については、法第三九條第一項の規定にかかわらず、在倉人を重

くことができないものとする。（法第三九條の改正）



三  
起訴前の勾留期間（第四の二）

（草案）

刑事訴訟法第二〇八条第二項の勾留延長期間を二十日に改めるものとする（二〇八条二項の改正）。

（乙案）

一 起訴前の勾留期間の制限は現行法通り十日とすること。

二 裁判官は、法第二〇八条第二項により勾留期間を延長することのできる場合に於いて、左の各号の一にあたるときは、特に、過じて二十日以内これを延長することのできるものとする。

（一）被疑者が、死刑又は無期若しくは長期にわたる罪を犯したものであるとき、被疑者が、懲罰として長期三年以上の懲役又は禁錮にあたる罪を犯したものであるとき。

（二）被疑者が、多数の集合している際にその威力の下に実行された罪につきこれを実行し、又は共犯としてこれに加勢したものであるとき（二〇八条二項に連

関するものとする）  
（三）被疑者が、多数の集合している際にその威力の下に実行された罪につきこれを実行し、又は共犯としてこれに加勢したものであるとき（二〇八条二項に連  
関するものとする）  
（四）被疑者が、多数の集合している際にその威力の下に実行された罪につきこれを実行し、又は共犯としてこれに加勢したものであるとき（二〇八条二項に連  
関するものとする）



## 三 起訴前の拘留期間（第四ノ二）

（甲案）

裁判官は、法第二〇八條第二項により拘留期間を延長することができ、場合において、左の各号の一にあたるときは、特に通じて二十日以上これを延長することができるとすること。（法二〇八條第三項一）  
 一 被疑者が、死刑又は無期の懲役若しくは禁錮にわたる罪を犯したものであるとき。

二 被疑者が、常習として長期三年以上の懲役又は禁錮にわたる罪を犯したものであるとき。

三 被疑者が多量共同して罪を犯したものであるとき。

（乙案）

一 裁判官は、やむを得ない理由があると認めるときは、被疑者の請求により起訴前の拘留期間を延長することができるとし、この期間の延長は通じて十日を超えないことができることとする。

（法二〇八條二項ノマ、）

二 裁判官は、起訴前の起訴により、特にやむを得ない理由があると認めるときは、被疑者の請求により前項の期間をさらに延長することができるとし、この期間の延長は通じて十日を超えないことができること。（同三項として追加）



(76)

900人の総数がある(9月)  
6,100人の総数がある(9月)

刑事手帳

(代案)

三 起訴前の勾留期間(第四ノ二)

一 被疑者を勾留した案件につき、勾留の請求をした日から十日以内  
に公訴を提起しないときは、検察官は、直ちに被疑者を釈放し  
なければならぬものとする(一法二〇八条一項のまゝ)。

二 検察官は、やむを得ない事由があるとき認めるときは、検察官の  
請求により前項の期間を延長することのできるものとし、この期  
間の延長は通じて十日を超えなかつたものとする(一法二〇八条  
二項のまゝ)。

三 検察官は、勾留中の被疑者にわたり又は多数の者若しくは監禁  
につき戒厳を必要があつて、捜査上特にやむを得ないと認め  
る場合には、検察官の請求により、前項の期間をさらに延長する  
ことのできるものとし、この期間の延長は通じて十日を超えな  
ことのできないものとする(一法三項として追加)。

① 検察官の手帳(主簿)  
② 検察官の手帳(副簿)  
③ 検察官の手帳(別紙)  
(附三二・三二八)

01.26.1~6月9日勾留期間延長に付する。全件勾留期間  
20.5.70 以内(不令検)。 (検察官の手帳合計-70 300  
01.26.1~6月9日勾留期間延長に付する。全件勾留期間







三 起訴前の勾留期間（第四の二）

三、裁判官は、死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たる事件につき多数の被疑者、関係人又は多数の証拠物（いずれも犯罪構成の証明に欠くことができないものに限る。）を収め得る必要がもつて検察官が前項の期間内にその収調を怠ることができず、且つ、被疑者の収容がそれらの収調を甚しく困難にすることと認めるときは、検察官の請求により前項の期間をさらに延長することができるものとし、この期間の延長は通じて十日を超えることができないものとする。この場合において、検察官は、その請求に際し、あらかじめ検事長の許可を得なければならぬものとする。



⑦

四

拘留期間更新の制限について（第四ノ三）

禁錮以上の実刑に處する判決の宣告があつた場合を法第六〇条第二項但書の拘留

期間更新制限の除外事由に加えること。（法第六〇条二項の改正）

上掲の付書そのまゝの同條をすべし（その初を「拘留期間更新の制限の除外事由に加えること」と改定し、

そのまゝの同條をすべし）



故初月  
 (  $\frac{87}{58}$  故初月以推期已...  
 $\frac{7}{58}$  故初月以...  
 故  
 4斤  
 故...  
 每...  
 ...

六 逮捕を前提としない被疑者の勾留（参考案）昭二六（一）一九  
刑事訴訟法第二〇六條に次の一條を加えること。  
第二〇六條の二 検察官は、現に逮捕又は勾留されている被疑者に  
ついて、その罪以外の罪につき、必要があるときは、直ちに裁判  
官に対し被疑者の勾留を請求することができる。  
二 被疑者が刑の執行を受けて現に監獄にいる場合も、前項と同様  
である。  
三 前二項の請求を受けた裁判官は、被疑者が釈放されたときは、  
勾留状を発することができない。  
刑事訴訟法第二〇七條中「前三條」とあるのを「前四條」に改め  
「前條第一項」とあるのを「第二〇六條第一項」に改めること。



修

十 公訴棄却、言明避の場合の勾留状の失効制度（第四の九）  
 無罪、免訴、刑の免除、刑の執行猶予、公訴棄却（第三三八条第一号）  
 及び第四号による場合を除く。一、罰金又は科料の裁判の宣告があつたと  
 きは、勾留状は、その効力を失うものとする。一（法三四五条の改正）

(三三八二九)

修

公訴棄却、言明避の場合の勾留状の失効制度（第四の九）  
 及び第四号による場合を除く。一、罰金又は科料の裁判の宣告があつたと  
 きは、勾留状は、その効力を失うものとする。一（法三四五条の改正）

76



団藤委員

昭和廿六年拾月拾九日

別添

十一の二 法第一九三条第三項により捜査の補助を行う司法警察職

員の管轄区域外の職務執行について

法第一九三条第三項の規定により検察官の捜査を補助する司法警察職員は、検察官の指揮があつた場合には、その警察の管轄区域外で職務を行うことができるものとする（法第一九五条の改正）・



(一) 被告人が短期一年以上の懲役又は禁錮にあたる罪を犯したものであるとき、及び被害人の氏名又は住居のいずれかが明かでないときは、権利保護を許さないことのできるものとする。 (法八九条一号及び五号の改正)

## 二

(一) 左に掲げる場合を権利保護の除外事由に加えること。  
被告人の逃亡を防止することのできないことを疑うに足りる充分な理由があるとき。

(二) 被告人が五年以内に保釈を取り消されたことがあるとき。

(三) 被告人が、多数の集合している場所にその威力の下に実行された罪につき、これを実行し、又は共犯としてこれに加助したものであるとき。

(四) 被告人が、裁判所又は裁判官が法廷その他の場所で事件につき審判その他の手続をするに際し、これを妨げたとき。

(五) 被告人が、被告人その他の事件の審判に必要な知識を有すると認められる者の身体又は財産に不安を感ぜしめる行状をすると疑うに足りる相当な理由があるとき。(法八九条に追加)



## 十二

権利保護について（第五ノ一）

## 一

被告人が短期一年以上の懲役又は禁錮にあたる罪を犯したものであるとき、被告人の住所又は住居のいずれかが明かでないとき及び被告人が証人を隠蔽すると疑うに足りる充分な理由があるときは、権利保護を許さないことができるものとすること（法八九条一、四号及び五号の改正）

## 二

左に掲げる場合を権利保護の除外事由に加えること。

## 一

被告人の逃亡を防止することができないと疑うに足りる充分な理由があるとき。

## 二

被告人が五年以内に保釈を取り消されたことがあるとき。

## 三

被告人が多次共犯として罪を犯したものであるとき。

## 四

被告人が、被告人その他の事件の審判に必要な知識を有すると認められる者の身分又は財産に不安を感じしめる行状をすることと

## 備考

うに足りる相当な理由があるとき。（法八九条に追加）  
法第九六条第一項中「相当な理由」とあるのを「充分な理由」と改めること。



(元)

十

權利原狀について（第五ノ一）

被害人の死因又は無類若しくは短類で一年以上の燃殺若しくは暴類にあたる事を確したものであるとき及び被害人の氏名又は住所のいすれが不明でないときは、捜査記録を調査しないことのできるものとすること（法八九条一号及び五年の改正）

二 左に述べた協定を權利保護の除外事由と規定すること

(一) 被害人の五等以後の保護を取り消すことのあるとき

破吉人の多蒙共同して罪を犯したものであらうと云ふ

被害人が、被害者としての事件の審判に必要を知識を有すると認められる者の身

体又は財産に不幸を蒙せしめる行政をすると疑うに足る確かな理由があるとき  
(法八九条と連関)

知不足齋

卷之五



十二 権利保釈について（第五の一）

二、左に掲げる場合を権利保釈の除外事由に加えること。

ハ 被告人が三年以内に保釈を取り消されたことがあるとき。

ロ 被告人が多発共同して罪を犯したものであるとき。

曰 被告人が被害者その他の事件の審判に必要な知識を有すると認められる者の身体又は財産に被害を加え又はこれらの者を畏怖させるような行為をすると疑うに足りる充分な理由があるとき。



十三 保釈取消、勾留執行停止取消について（第五、四）

左の場合を保釈又は勾留執行停止取消事由に加えること。（法九六条の改正）

一 被告人が、保釈又は勾留の執行停止中に犯した罪につき、勾留状を免ぜられ  
たとき。

二 被告人が、裁判所又は裁判官が法廷その他の場所で行った事件につき審判その他の  
手続をするに際し、これを妨げたとき。

三 被告人が被害者その他の事件の選判に必要な知識を有すると認められる者の身  
体若しくは財産に不当を及ぼせしめる行状をしたとき。



十三 保釈取消、拘留執行停止取消について（第五の四）

一、左の場合を保釈又は拘留執行停止の取消事由に加えること。

被審人が被審者その他の事件の審判に必要な知識を有すると認められる者の身体又は財産に害を加え若しくは加えようとし又はこれらの者を逮捕させたとき。



## 十四 保釈取戻等の場合の緊急収監について（第五、五）

一 第九八条第一項に定める書面を所持しない場合においても、急遽を要するときは、検察官の指揮により、被害者に対し保釈若しくは勾留の執行停止を取り消された旨又は勾留の執行停止の期間が満了した旨を告げて被害者を収監することができるとすること。但し、これらの書面は、できる限り速やかにこれを示さなければならぬものとする。こと。（第九八条に追加）

二 勾留中に鑑定留置処分がなされた場合において、鑑定留置処分が取り消され又は鑑定留置期間が満了したときも、前項と同様とする。こと。（同右）

し 検察官 告 南

新法改正  
検察官 告 南



(代表)

十四

原状取消等の場合の緊急処置について(九八条)

(昭和二六・二七・二八)

- 一 第九八条第一項に定める書面を所持しない場合においても、急遽を要し、その書面を示すことができないときは、検察官の指揮により、被告诉人に対し原状若しくは勾留の執行停止を取り消されたる旨又は勾留の執行停止の期間が満了した旨を告げて被告诉人を釈放することができるものとする。但し、これらの書面は、できる限り速にこれを示さなければならぬものとする。 (九八条に追加)
  - 二 勾留中の被告诉人組合なされたる場合において、被告诉人組合を取り消され又は被告诉期間が満了したときも、前項と同様とする。 (同条)
- 備考 法第七三条第三項中「急遽を要するときは」とあるを「急遽を要し合状を示すことができないときは」と改めること。

緊急を要する場合は、  
検察官の指揮により、  
被告诉人に対し原状若しくは  
勾留の執行停止を取り消されたる旨  
又は勾留の執行停止の期間が満了した旨  
を告げて被告诉人を釈放すること  
ができるものとする。



七

二十 訴訟費用の負担の免除手続

(五〇二六、一七一五)

一、訴訟費用の負担を命ぜられた者は、貧困のためこれを免除することができないときは、裁判所の規則の定めるところにより、訴訟費用の全部又は一部について、その裁判の執行の免除の申立をすることができ、そのとすること（五〇〇条一項）。

二十

二、前項の申立は、訴訟費用の負担を命ずる裁判が確定した後三十日以内にこれをし、附けられなければならないものとする（五〇〇条二項）。

76



二十三、供送する報告書の制度(第九ノ一)

法第一九八條第二項を改め、被疑者は、警察官、検察事務官又は司法警察員が取調に対し被疑事実に関し自己に不利なる供述をしないことのできるものとする。 (法一九八條第二項の改正)



⑦

(代案)

あゆみ

(昭和十六)二二三

二十二 供託拒否後否知の制度(第九の一)

供託拒否、供託事務官又は司法警察職員は、被疑者の取調を断し、あらかじめ被疑者に對し、十時過ぎに供託を要求されるものはならないことを告げなければならぬものとすること。(法一九八条二項の改正)



秘密報告告知制度に関する規定を改正することの可否に関する  
各方面の意見募集

（その一）被疑者に対する場合

一 改正することを可とする意見

裁判所 一五庁

検察庁

弁護士会 日本弁護士協会、金沢新潟各弁護士会

学 界 明大、大阪市大

警 察 国警、大多数の自警

言論界 朝日、東京、西日本各新聞

理由

1 この権利を告知することは、必ずしも憲法の要請ではなく、  
現在、一部の特定の者又は犯罪常習者によつて濫用されてい  
る。

2 捜査機関として、取調により特にその供述を得ようとする  
被疑者に対し、その直前に供述拒否権を告げることが、心理  
的に矛盾を感じ、捜査の志気が沮喪せしめられる。  
3 この権利のあることはすでに一般に周知徹底しているから、  
告知する必要がない。

方法

(4) 供述拒否権告知の規定（法一九八条二項）を削除すべしと  
するもの。

（憲法と同趣旨の規定又は被疑者に対し時宜に應じ憲法上の  
権利を理解せしめる方法をとるべき旨の規定を設けるべしと  
の意見を含む。）

(5) 検察官、検察事務官又は司法警察官は、被疑者の取調に  
際しては、あらかじめ、自己に不利な供述を強要されない



旨を告げなければならない。

ものとし、被疑者は、住所、氏名及び年令については、供述を拒むことができないものとすべしとするもの。(法一九八条二項の改正)

(イ) 一部裁判所、朝日新聞、東京新聞、西日本新聞、一部自警  
法一九八条一項の取調に際しては、被疑者に対し、あらかじめ、犯罪事実について自己に不利な供述を強要されない旨を告げなければならないものとするもの。(同条二項の改正)

(ロ) 京都市警、広島市警その他

(ニ) 被疑者は、検察官、検察事務官又は司法警察職員の取調に際し、住所、氏名及び年令は、告げなければならないものとするもの。

(ハ) 一部裁判所、日本弁護士協会、新潟弁護士会、明大)

(ホ) 法一九八条二項を改正して、憲法三十八条一項に規定する事

項を告知すべき旨の規定をおくべしとするもの。

(一部裁判所)

(ニ) 法一九八条に、法二九一条二項及び規則一九七条と同趣旨の規定を設けるべしとするもの。

(金沢弁護士会、大阪市大)



二 否とする意見

裁判所 三十一庁  
 弁護士会 日本弁護士連合会。その他大多数の弁護士会  
 学 界 早大、一橋大、名古屋大、神戸大、同志社大  
 警察 一橋自衛隊

理由

- 1 無罪判決は憲法上の権利であり、告知制度があつて始めて法律知識に乏しい国民が適切にこれを行使し得る。憲法第三十八條にいうところの供述者に不利な供述であるか否かは、供述者自身決すべきで、住所氏名についても同様である。
  - 2 制度的なものへの逆行の弊を生ずる虞がある。
  - 3 捜査の能率にさきで影響はない。
- (備考) 捜査機関の行う無罪判決の予告についての世論調査の結果

高専卒以上の者

P.T.A 正副会長

(六〇〇名についての調査) (三五〇名についての調査)

予告は必要	四三・三%	二九・七%
予告は不必要	四八・九%	六一・九%
その他	六・〇%	六・三%

(その二) 被害者に対する場合

一 改正することを可とする意見

裁判所 二六庁

その他は(その一)に同じ。

理由

- 1 法廷においては供述を強要される虞はないから、全然必要であり、且つ不体面で、法廷の威厳を傷つける。
- 2 その他は、おおむね(その一)に同じ。



曰方法

- (イ) 告知の規定（法二九一条及び規則一九七条中の關係部分）を削除すべしとするもの。  
（一部裁判所、その他）。
- (ロ) 起訴状送達と同時に書面で告知すべしとするもの。  
（一部裁判所）

二 否とする意見

裁判所は二二条の一に同じ理由（その一）と同趣旨（備考） 裁判所については、前記の外、被疑者及び被告人を通じて賛否相半ばし、結論に達し得ないものが九庁ある。



二十三 逮捕時間（第十一）

一、検察官又は司法警察員は、第二〇三条乃至第二〇五条の時間の制限内に被疑者の留置が必要であるかどうかを定めることができる。特別の事情があるときは、裁判官にその事由を説明して、時間の制限の延長を請求することができるものとする。

2 前項の請求を受けた裁判官は、請求の理由があると認めるときは、前項に定める時間内に限り、四十八時間を超えない範囲内で延長すべき時間の制限を定めることができるものとする。（以上二〇六条の二を新設）

二、検察官又は司法警察員が、天災、事変、交通の障害その他のやむを得ない事情によつて第二〇三条乃至第二〇五条の時間の制限に供うことができなかったときは、検察官は、裁判官にその事由を説明して、被疑者の留置を請求することができるものとする。

2 前項に定める事情によつて、第二〇六条の二の時間の制限に供うことができなかったときも、前項と同様とする。（以上二〇六条の一項、二項、なお、現在二項を二項とし、同項中、前項とあるのを「前二項」に改める。）



## 二十三 延滞時間(第十ノ一)

一 1 検察官又は司法書士は、第二〇三条及び第二〇四条の時間の間、裁判所に被疑者の面談が必要であるかどうかを決めることができる。ない特別の事由があるときは、裁判官にその事由を説明して、時間の制限の延長を請求することができるものとする。

2 前項の請求を受けた裁判官は、請求の理由があると認めるときは、前項に定める時間内に限り、二十四時間を越えない範囲内で延滞すべき時間の制限を定めることができるものとする。以上二〇五条の二を新設。

二 1 検察官又は司法書士が、天災、暴動、交通の滞りその他のやむを得ない事由によつて第二〇三条乃至第二〇五条の時間の制限に達することができなかったときは、検察官は、裁判官にその事由を説明して、被疑者の面談を請求することができるものとする。

3 前項に定める事由によつて、第二〇五条の二の時間の制限に達することができなかったときも、前項と同様とすること。(以上二〇六条の一、二項。なお、現在の二項を三項とし、前項中「前項」とのるのを「前二項」に改める。)



## 二十五 緊急捜査並押及の検証について(第十一)

- 一 検察官、檢察事務官又は司法警察職員は、差押、捜査又は検証をするに際し、死刑、無期又は長期三年以上の懲役若しくは禁錮に處たる他の罪に関する顯著な証拠物を発見した場合において、急遽を要し、裁判官の令状を求めるときは、仮りにこれを差押えることができること。(法二一八條に連同)

- 二 前項の仮差押をした場合においては、直ちに裁判官の令状を求めず手続せしめなければならないものとする。(同右)

- 三 前項の令状が発せられないときは、差押所は、直ちにこれを差押しなければならないものとする。(同右)



76

77

(代書)

二十五

警察官、検察官又は司法警察員は、捜査又は検察をするに際し、  
令状を所持しない場合においても、急迫を要し令状を示すことができないときは、  
証人を逮捕する者に対し、令状が発せられていない旨を令状の内容を要する旨を告げて、  
これをすることのできるものとする。 (法二一八条に違反)

二 前項の場合において、令状は、できる限り速やかにこれを示さなければならぬ  
ものとする。 (同条)

備考 法二一八条第三項中「急迫を要するときは」とあるのを「急迫を要し令状  
を示すことができないときは」と改めること  
を要する。 (同条)

二

検察官、検察事務官又は司法警察員は、捜査又は検察をするに際し、  
令状を所持しない場合においても、急迫を要し令状を示すことができないときは、  
証人を逮捕する者に対し、令状が発せられていない旨を令状の内容を要する旨を告げて、  
これをすることのできるものとする。 (法二一八条に違反)

検察官、検察事務官又は司法警察員は、捜査又は検察をするに際し、  
令状を所持しない場合においても、急迫を要し令状を示すことができないときは、  
証人を逮捕する者に対し、令状が発せられていない旨を令状の内容を要する旨を告げて、  
これをすることのできるものとする。 (法二一八条に違反)

78

三

二 前項により物を差し押さえたときは、直ちに裁判官に対し令状の訂正を請求しな  
ければならぬものとする。 (同条)

三 前項の請求が却下されたときは、直ちにこれを履行しななければならない  
ものとする。 (同条)

一 検察官、検察事務官又は司法警察員は、死刑又は無期若しくは長期二年以上  
の懲役若しくは禁錮にあたる罪の捜査する要する証人を発見した場合には、  
急迫を要し、裁判官の令状を請求することのできないときは、証人を逮捕する者  
の事柄及び検察事務官を告げてその物を捜査し、又は検察事務官若しくは司法警察  
員にこれを捜査させることのできるものとする。 (法二一八条に違反)

二 人の捜査又は人の看守する証人、被告人若しくは被告人の親類若しくは有罪の  
場合において、証人を受け取る者のその場所ではないときは、証人若しくは又は看守  
者又はこれらの者に代るべき者に前項の事項を告げなければならないものとし  
ること。 (同条)



三 前項により物を留めする場合には、何人に対しても、許可を得ないでその物を移動させ又はこれを変更を加えることを禁止すること。少さるものとする。

(同右)

四 前項の禁止に従わない者は、これを違反させることが出来るものとする。

(同右)

五 第一項により物の留めをはじめた場合には、直ちに裁判官の令状を求めてこれを差し押さへなければならぬものとする。

(同右)

六 前項の令状が絶せられないときは、直ちに物の留めを解かなければならぬものとすること。

(同右)

備考 法律一一〇条中「処分を受ける者」の次に又はこれを代るべき者を加える。



二十八、有罪の自認をした者については、伝聞法則の適用がないものとし、且つ簡易な証拠調手続の特例を設けることの可否

次のような簡易手続を前設するものとする。

一、裁判長は、起訴状の朗読が終つた後、起訴状に記載された訴因及び罰条について、できる限り平易に説明するものとする（法二九一条二項に追加）。

二、死刑にあたる事件については、この簡易手続によることができないものとすること。

三、死刑にあたる事件以外の事件の被告人が、法二九一条第二項に定める陳述の機会に、起訴状に記載された訴因及び罰条について有罪であると自認したときは、裁判所は、左の要件をみたすと認める場合に限り、決定を以て、刑の量定に関する資料の取調に移る旨を宣告することができるものとすること（法二九一条の二）。

1、被告人が訴因及び罰条の内容を理解した上自由な意思に基づいて

有罪の自認をしたものであること。

2、自白以外の証拠により、有罪の自認が、真実に合すると認められること。

3、被告人の自認する訴因及び罰条によつて有罪の言渡ができることと認められること。

4、共犯たる共同被告人があるときは、その全部が有罪の自認をしたものであること。（但し、弁論を分離することを妨げない。）

四、法第二八三条及び第二八四条に定める場合において、代理人又は弁護人が出頭し、被告人の作成した有罪自認の申立書を提出したときも、前項と同様とすること（法二九一条の二）。

五、前記第三項第二号にかかげる証拠調については、法第二九六条乃至第三〇九条の規定によらず、裁判所が公判廷で自由な方法でこれを行いうるものとし、なお、適当と認めるときは、随時、検察官、被告人、代理人又は弁護人の意見又は弁解を聴くことができるもの



とすること（法二九一条の二）。

六、前項の証拠については、伝聞法則に関する法第三二〇条の適用がないものとする（法三二〇条に但書を加える）。

七、裁判所は、刑の量定に関する資料の取調に移る旨の決定をした後において、被告人の有罪の目録が錯誤に基き若しくは真実に反すると認め、又は起訴状に記載された訴因若しくは罰条によつて有罪の言渡をすることができないと認めるときは、検察官、被告人若しくは弁護人の申立により又は職権で、決定を以て、刑の量定に関する資料の取調に移る旨の決定を取り消さなければならぬものとする（法二九一条の三）。

八、前記第五項による証拠調を経た事件について、刑の量定に関する資料の取調に移る旨の決定がなされなかつたとき又はその決定が取り消されたときは、新たに通常の例により証拠調をし

なければならぬものとし、従前の証拠をそのまゝ証拠とすることはできないものとする（法二九二条の改正及び法三二〇条に一項を加える）。

九、刑の量定に関する資料の取調については、証拠調に関する法第二九八条及び第三〇三条乃至第三一〇条の規定を準用するものとし、なお、この場合において、検察官及び被告人に異議がないときは、書類の朗読又は証拠物の展示若しくは朗読を省略することができるとすること（法三一〇条の二）。

十、刑の量定に関する資料の取調に移る旨の決定があつた後は、その決定が取り消された場合を除き、訴因又は罰条の追加、撤回又は変更をすることができないものとする（法三一二条の改正）。

十一、有罪の目録を採択して判決の言渡をする場合には、有罪の目録による旨を示さなければならぬものとし、この場合には、罪となるべき事實及び法令の適用を示せば足りるものとする（法三三五条に追加）。



二十八 有罪者に對し、特別公判手續について

次のような特別公判手續を創設するものとする。

一、死刑、無期又は短期一年以上の懲役若しくは禁錮に處する事件以外、事件の被告人が、法第二九一条第二項に定めらるる陪審の機会に、起訴状に記載された事由の全部について有罪である旨を陳述したときは、裁判所は、被疑者及び被告人又は弁護人の意見を聴き、特別公判手續による旨の決定をすることが出来るものとする。 (法第二九一条第二項第一項)

二、前項の決定があつた事件については、法第二九六条、第二九七条、第二九八条乃至第三〇二条の規定は、これを適用しないものとする。 (法第二九一条第二項第二項)

三、第一項の決定があつた事件については、裁判所は、法第三〇四条乃至第三〇七条の規定にかかわらず、公判庭において、適當と認められる方法で証人等を呼ぶことができるものとする。 (法第二九一条第二項第三項)

四、特別公判手續による旨の決定があつた事件については、法第三二

〇条の規定は、これを適用しないものとする。但し、被疑者、被告人又は弁護人が、法第三二〇条第一項に定めらるる陪審の機会に、起訴状に記載された事由の全部について有罪である旨を陳述したときは、裁判所は、特別公判手續による旨の決定をすることが出来るものとする。 (法第三二〇条第二項)

五、特別公判手續による旨の決定があつた事件については、陪審の追加又は変更が行われたときは、裁判所は、特別公判手續による旨の決定を取り消さなければならぬものとする。 (法第二九一条第三項)

六、特別公判手續による旨の決定を取り消したときは、公判手續を更新しなければならないものとする。 (法第三一五条第二項)



二十八

(加) 211 (注)

八 有罪の陳述に基く簡易公判手続について（第三十二條）  
死刑、無期又は短期一年以上の懲役若しくは禁錮にあたる事件以外の事件の被告人が、第三十二條第二項に定める陳述の機会に、起訴状に記載された訴因について有罪である旨を陳述したときは、裁判所は、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、有罪である旨の陳述があつた訴因に限り簡易公判手続による旨の決定をすることができるとすること。但し、刑法第五十四條第一項の關係にある故國の訴因の一部について有罪の陳述があつたとき又は平面的に記載された訴因について有罪の陳述があつたときは、この限りでないものとすること。

の二 死刑、無期又は短期一年以上の懲役若しくは禁錮にあたる  
事件以外の事件については、裁判長は、起訴状の朗読が終つた後、  
被害者に対し、起訴状に記載された訴因及び簡易公判手続につい  
て判りやすく説明しなければならぬものとする。こと。

國の二裁判所は、毒埋の経過に鑑み、簡易公判手続によることを相当でないと認めるときは、簡易公判手続による旨の決定を収り消さなければならぬものとする（二九一條の三）



三十五 控訴審の構造について

(昭二六 一〇 二六)

一、控訴審の事後審としての基本構造は維持すること。但し、以下数点においてこれを修正緩和するものとする。

二、刑の量定不当を理由とする控訴においては、第一審の弁論終結後に生じた新たな事実を取り調べる事ができるものとする。この場合において、刑の量定が不当であると認めるときは、原判決を破棄して目判するものとする。

三、事実誤認を理由とする控訴においては、第一審の弁論終結後に生じた新たな事実（例えば傷害被害者の死亡したという事実）は取り調べるものとする。但し、第一審弁論終結前に取調ができなかつた新たな証拠についても、当事者に著しい留意があつた場合を除き、当事者の請求により、これを取り調べる事ができるものとする。

四、前項但書の場合において、当事者から証拠調の請求ができない

ときであつても、裁判所は、相当と認めるときは、職権で新たな証拠を取り調べる事ができるものとする。



二十五

懲罰の程度について

一 懲罰の事由としての基本構想はこれを維持し、以下数点に

おいてこれを修正・緩和するものとすること。

二 刑の量 **規定** が不当であること又は判決の影響を及ぼすべき結果の

承認があることを理由として懲罰の申立てをした場合には、第一審

の弁論終結後に生じた新たな事実を考慮し得ることができると

のとする。

三 懲罰に於ける申立ての取扱いについては、第一審の弁論終結前に

その取扱いがでなかつた新たな証拠について、当事者の責に

帰すべき事由により第一審においてその取扱いがでなかつた場合

を除き、当事者の請求により、これを取り扱ふことができるも

のとする。

四 前項により当事者からその取扱いを請求することのできない場合

であつても、裁判所に、理由と認めるときは、職権で新たな証

拠を取り扱ふことができるものとすること。

五 第二項の場合において、懲罰裁判所が新たな事実を取り扱ふ

た結果判決を改定する場合に、差し戻すことなく直ちに判決

をしなければならないものとする。



昭和二十六年十一月十九日

(昭二六 一三三)

吉田 常次郎

法制審議会刑事法部会

委員長 小野 清一郎 殿

控訴審の審造について

- 一、控訴審の審造審としての基本審造は維持すること、但し以下の数点において、これを修正すること。
- 二、刑の量定の不当若しくは事実誤認を理由とする控訴においては、当事者に著しい懈怠がなかつた場合に限り、第一審の弁論終結後に生じた新たな事実若しくは終結前に取調ができなかつた証拠について、当事者の請求又は職権で、これを取り調べることを

ができる。但し事実誤認を控訴理由とする場合には新たな事実を主張することはできないものとする。

- 三、当事者が前項の取調を請求するには、控訴趣意書に、懈怠がなかつたことを陳明する資料を添附しなければならない。

- 四、第二項の取調により刑の量定の不当若しくは事実誤認を認めるときは原判決を破棄して目刑するものとする。

（昭和二十六年十一月十九日）



昭和二十六年十二月五日

岸 盛 一

法制審議会刑事法部会  
委員長 小野 清一郎 殿

控訴審の構造について

新刑訴法施行後三年を経過しようとする今日、わが国の法曹は、漸く新系統の運用に馴れ、今や新法の理想とする第一審裁判の充実強化が図られようとしている。他方控訴審は旧法事件の処理から漸く解放されて、新法の控訴審に倣しようとしている。このように新法の刑事手続が全面的にその理想とするところに近い運用されようとする際に、その十分な運用の結果を検討する暇もなく、今直ちに控訴審の構造を変更しようとすることには多大の疑問がある。裁判

所の負担の面から考えても、民事事件が急激に増加の傾向を示している現在、刑事の控訴審を複審或は統審の構造とするときは、裁判所は到底その負担に耐え得ないと思われるのであつて、かりに法文上の改正が行われたとしてもその実を挙げることではできないであらう。今、控訴審を複審或は統審とすることは、第一審充実の機運に逆行するものであり、従つて審級を積み重ねることによつて刑事裁判は第一審素通りの傾向を持つに至るべく、裁判全体の水準を低下するに至ると思われる。果してこれが被告人の正当な利益を保護するゆえんであるかどうか疑念を得ない。

従つて、控訴審は、あくまでも事後審の構造を維持しなければならぬ。しかも、従前の控訴審の運用の実態を見ると、法第三九三条の解釈が必らずしも明確でなく、従つてその円滑な運用が阻害されていくことは事実であるから、この際同条の趣旨を明らかにする規定を設ける必要がある。よつて別紙の通りの私案を提出する。この私案の程度をもつて控訴審の規定の改正は十分であると考える。



一 法三八一条の改正

刑の量定が不当であることを理由として控訴の申立をした場合には、次の例によること。

一 訴訟記録又は原裁判所において取り調べた証拠に現われてい  
る事実であつて刑の量定が不当であることを信ずるに足りるも  
のがあるときは、これを控訴趣意書に採用しなければならぬ。

二 原審において取調を請求し却下された証拠又はやむを得ない  
事由によつて原審の弁論終結前に取調を請求することができな  
かつた証拠によつて刑の量定が不当であることを信ずるに足り  
る事実があるときは、控訴趣意書にこの事実を記載し、且つこ  
れにその事実を証明することができるとの旨の保証書を添付しな  
ければならない。

二 法三八二条の改正

事実の誤認があつてその誤認が判決に影響を及ぼすことが明ら  
かであることを理由として控訴の申立をした場合には、次の例に

よること。

一 訴訟記録又は原裁判所において取り調べた証拠に現われてい  
る事実であつて明らかに判決に影響を及ぼすべき誤認があるこ  
とを信ずるに足りるものがあるときは、これを控訴趣意書に採  
用しなければならぬ。

二 原審において取調を請求し却下された証拠又はやむを得ない  
事由によつて原審の弁論終結前に取調を請求することができな  
かつた証拠によつて明らかに判決に影響を及ぼすべき誤認があ  
ることを信ずるに足りる事実があるときは、控訴趣意書にこの  
事実を記載し、且つこれにその事実を証明することができるとの旨  
の保証書を添付しなければならぬ。



少部等と書(12.11.11)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)

オスニ條(同オスニ條)







刑事訴訟法第百九十三條改正要綱

日本弁護士連合会提出

第百九十三條

控訴裁判所は、前條の調査をするに必要あるときは、檢察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は職権で事實の取調をすることが出来る。

前項による事實の取調は新證據の取調を含む。

新證據の取調をするときは、被告人を出頭させなければならない。又新證據の取調をしたときは、その結果に基く檢察官及び弁護人の評論を許さなければならない。

（現在の第一項但書及び第二項を削除する。）



三十一 抄読委員の構成

検査委員の見解に賛成するものであるが、もし實質的な改正が不可避であるとすれば甲案を提案し、さらにやむをえないときは乙案を提案する。

(甲案)

- 一、法の最定の不当又は事案の誤認の疑があるときは、検査官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、継続審理をする旨の決定(仮称)をすることかできるものとすること。
  - 二、継続審理をする旨の決定があつたときは、原判決の後に生じた事案を取り調べることかできるものとすること。
- 前項の場合において、あらたな事案に基き原判決を破棄しなければ正統に反すると認めるときは、原判決を破棄しなければならぬものとする。

(乙案)

- 一、第三八三条第一号の刑に次の一号を加えること。
  - 一 判決があつた後にあらたな事案が生じて判決を破棄しなければならぬ場合に正統に反すること。
- 二、第三九二条第二項に次の但書を加えること。  
但し、第三八三條(前)第一号に規定する事由に關しては、この限りでない。



控訴審の審理に関する改正案（出射案）

（昭和二十一年）

第三九三条二項

犯行の証明

控訴審の審理は、第一審の審理若しくは判決に影響を及ぼすべき事実の認定に關し、第一審の審理終結前に取調ができなかつた証拠又は第一審の審理終結後に生じた事実の認定に關する証拠を取調べることを適当と認めるときは、職権で、決定を以て、新しい証拠の取調を開始する旨を言渡すことができる。

第四〇〇条二項

第三九三条二項に規定する取調により、刑の量定が不当であり又は判決に影響を及ぼすべき事実の認定があると認めるときは、判決で原判決を破棄し、被告事件について更に判決をしなければならぬ。



(代案)

三十一

可決

(附則二六、二七、二八)

控訴審の補正について

一 裁判官又は事実調査員を理由として控訴の申立てを理由に、控訴趣意書に、  
やむを得ない事由によつて控訴の申立ての趣意を消滅することや、  
証拠によつて証明しうべき事実であつて判の量定に及ばないものに對して影響を及  
ぼすべき証拠があることを主張するに足りるものを提出することや、  
この場合には、控訴趣意書に、やむを得ない事由によつてその証拠の取調を消  
滅することや、  
或ることをなかつたに或るその証拠によつてその事実を証明することや、  
或ることを証明する資料を提出しなかつたに或るそのことを、  
八二条に追加。

二 控訴裁判官は、特に必要があるときは、  
控訴趣意書に、  
或ることをなかつたに或るその証拠によつてその事実を証明することや、  
或ることを証明する資料を提出しなかつたに或るそのことを、  
八二条に追加。



## 三十一

三十一 遺訴審の審理について

## す(一)

遺訴不当又は事実誤認を理由として遺訴の申立をした場合には、遺訴趣意審に、やむを得ない事由によつて原審の弁論終結前に收調を請求することができなかつた証拠によつて証明しうべき事実であつて刑の量定不当又は明らかに判決に影響を及ぼすべき事実の誤認があることを消するに足りるものを援用することができ、ものとし、この場合には、遺訴趣意審に、やむを得ない事由によつてその証拠の收調を請求することができなかつた旨及びその証拠によつてその事実を証明することができざる旨を説明する資料を添附しなければならないものとする。こと。(法第三八一条及び三八二条に第二項として追加)。

## す(二)

遺訴裁判所は、第三九二条の調査をするに於いて必要があるときは、検察官、被害入若しくは弁護人の請求により又は職権で、興の收調をすることができ、ものとする。こと。但し、第三八一条

第三二項(新)又は第三八三條第二項(新)の證明があつた証拠で刑の量定の不当又は判決に影響を及ぼすべき事実の誤認を証明するため欠くことができないものについては、その收調をしなればならないものとする。こと。(法第三九三條第一項)。

## 三

遺訴裁判所は、事案の真偽を明らかにし又は新しい刑の量定不当を是正するため必要があるとき、認めるときは、職権で、第一審弁論終結後に生じた事実の收調をすることができ、ものとし、この收調の結果、原判決を破棄しなければ明らかに正誤に反すると認めるときは、原判決を破棄することができ、ものとする。こと。(法第三九三條第三項、法第三九七條第二項)。

## す(四)

裁判所は、第三項の規定により証拠調をしたときは、検察官及び弁護人、被害入若しくは弁護人の請求を許さなければならないものとする。こと。(法第三九三條第四項)。

刑を量定するに際しては、事案の真偽を明らかにし又は新しい刑の量定不当を是正するため必要があるとき、認めるときは、職権で、第一審弁論終結後に生じた事実の收調をすることができ、ものとし、この收調の結果、原判決を破棄しなければ明らかに正誤に反すると認めるときは、原判決を破棄することができ、ものとする。こと。(法第三九三條第三項、法第三九七條第二項)。

裁判所



三十一

控訴審の補遺について

(四二五二二五)

三

控訴裁判所は、必要があるとき、職権で、第一審の  
論終結後に生じた刑の量定に影響を及ぼすべき情状について取  
をすることができるとし、この取調の結果、原判決を破棄し  
なければ明らかに正義に反すると認めるときは、原判決を破棄し  
なければならないものとする。

三十八はあつたてて用がう。



三十一 控訴審の構造について

(昭三六、三二)

三 控訴裁判所は、必要かあると認めるときは、職務で、第一審判決後に生じた刑の量定に影響を及ぼすべき情状について取調をすることができ、ものとし、この取調の結果、原判決を破棄しなければ明らかに正義に反すると認めるときは、原判決を破棄することができ、ものとすること。



三十二 上告受理申立制度について(附二十六)

一、最高裁判所は、第四〇五條の規定により上告をすることのできる場合以外の場合であつても、法令の解釈に関する重要な事項を含むものと認められる事件については、裁判所の規則の定めるところにより、その判決確定前に申立があつた場合に限り、自ら上告審としてその事件を受理することのできるものとする。 (四〇六條一項)

二、前項の申立をした者は、裁判所の規則で定める期間内に上告受理申立の理由を明示した理由書を差し出さなければならぬものとする。

(同條二項)

三、最高裁判所は、自ら上告審として事件を受理するのを細則と認めるときは、前項の理由書を受理した日から十四日以内にその旨の決定をしな

ければならぬものとする。なお、この場合において、申立の理由中に重要でない認めらるものがあるときは、これを排除することのできるものとする。 (同條三項)

四、前項の決定があつたときは、第二項の理由書を、その書面に記載された理由(前項後段の規定により排除された理由を除く。)を上告の理由とする上告趣意書とみなすものとする。 (同條四項)

五、第一項の申立は、裁判所の決定を妨げる努力を有するものとする。但し、第二項に定める理由書が差し出されず又は第三項の決定がなされないで第二項又は第三項の期間が経過した場合はこの限りでないものとする。 (同條五項)

備考 右の改正に伴い、既述上告に関する刑訴規則二五四條及び二五五條を刑訴法中にとり入れるものとする。



三十三、略式命令手続について

一、略式命令の請求をする場合には、検察官が、あらかじめ、被告人に対し、略式手続について、判りやすく説明し、且つ、公判審理を受ける権利がある旨を告げた上、略式手続によることに ついて被告人に異議がないかどうかを確かめなければならぬ ものとする（法四六二条の次に一条を追加）。

あ

二、略式命令請求書には、略式手続によることについて異議がない旨の被告人の同意書を添付するものとする（法四六二条に二項として追加）。

あ

三、裁判所は、前項の同意書が提出されていない場合又は検察官が、一に定める手続を行っていないと認めたときは、通常の規定に従い、審判しなければならないものとする（法四六三条に一項を追加・法四六一條二項を削除）。

あ

四、略式命令請求書の原本の送達は、これを要しないものとする こと。但し、法四六三条の規定により審判する場合には、一 般の例によるものとする（法四六二條一項に追加）。

あ

略式

五、略式命令が略式命令請求の日から六箇月以内に送達されな



つた場合には、公訴棄却の決定により訴訟が終結するものとすること（法四六四条の次に一条を加える）。

六、正式裁判の請求期間を十四日延長すること（法四六四条及び四六五条の改正）。

（下）

（上）

七、仮納付について。

（甲案） 略式命令についても、判決による場合と同様仮納付を命じうるものとする（法四六一条の改正、法四九三条に一項追加）。

（乙案） 正式裁判の申立があり通常の規定に従い審判すべきこととなつた場合において、被告人の請求があつたときは、後述所は、判決前に、決定で、仮納付の裁判に基き既に執行した金額の返還を命じ、又は仮納付の裁判についての執行を停止することができるとすること（法四六一条の改正、法四六八条の次に一条追加）。



## 三十三 略式命令手続について

七、仮納付等について

1 略式命令についても、判決による場合と同様仮納付を命じうるものとする（法四六一条の改正、法四九三条に一項追加）。

2 被告人は、罰金、料料又は追徴の裁判の確定前に、その裁判をした裁判所に対する裁判官の職務官に対し、その金額の全部又は一部の予約を申し出ることのできるものとする。

3 通料、訴訟費用又は費用賠償の負担を命ずる裁判の執行が停止されている期間も、前項と同様とすること。

4 前二項の予約があった後に、罰金、料料又は追徴の裁判が確定し、又は通料、訴訟費用又は費用賠償の裁判の執行ができることとなつたとき

は、その金額の限度において裁判の執行があつたものとみなすこととする。

5 前項の場合において、予約金が罰金、料料、追徴、通料、訴訟費用又は費用賠償の金額を超えるときは、その超過額は、これを還付しなればならないものとする（以上法四九〇条の二）。

(略二六、一、一五)

五、一、一五

しゅうとてまう（原告の予約金）



二十六 起訴状原本の送達期満について  
 七十三 略式命令手続について

甲 東京

さかき

地方裁判所、家庭裁判所若しくは高等裁判所に公訴の提起があつた事件又は簡易裁判所に公訴の請求があつた事件若しくは略式命令の請求があつて略式命令をすることかできず若しくは略式命令をするのを相当でないとした事件については、裁判所は、遅滞なく起訴状の原本を被告人に送達しなければならぬものとする。こと。  
 右の場合公訴の提起があつた日から四箇月以内の起訴状の原本が送達されないときは、公訴の提起は、その効力を失うものとし、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を撤回しなけねばならぬものとする。こと。

右の決定に付しては、即時抗告をすることかできず若しくは抗告すること、その抗告が裁判所に略式命令の請求があつて略式命令の発せられた事件については、その命令が確定した日以後に被告人に送達されないときは、公訴の提起は、その効力を失うものとし、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を撤回しなけねばならぬものとする。こと。

この場合、略式命令が確定した日以後に被告人に送達されないときは、公訴の提起は、その効力を失うものとし、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を撤回しなけねばならぬものとする。こと。

三六四條

六

(昭和二六・二七・二八)

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八

昭二六・一三・一八



乙 次

二十六 起訴状送本の送達期日のついて  
五十二 略式命令手続について

一 地方裁判所、家庭裁判所又は高等裁判所に公訴の提起があつた事件については、公訴の提起があつた日から四箇月以内第一回公判期日の前までに被告人に送達することとせらるべきときは、公訴の提起はその効力を失ふものとし、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を棄却しなければならぬものとする。

第二回公判期日の公判を請求した事件、又は第二回公判期日の略式命令を請求した事件で略式命令をすることとせらるべきときは、略式命令をすることとせらるべき事件については、前項と同様とすること。

第三回公判期日の略式命令を請求し、略式命令の発せられた事件については、略式命令を請求した日から四箇月以内の第一回公判期日を被告人に告知することとせらるべきときは、公訴の提起はその効力を失ふものとし、この場合には、裁判所は、決定で、公訴を棄却しなければならぬものとする。但し、略式命令がすでに発せられたときは、この限りでない。

第四回公判期日の略式命令を請求し、略式命令を請求した事件については、第一回から第四回までの公判期日の決定に対しては、即時抗告をすることとせらるべきこと。

のとする。

二 簡易裁判所以外の裁判所は、第一審として被告事件につき公判手続を行う場合には、公判期日前の被告の住所を置いて起訴状の送本を被告人に送達しなければならないものとし、被告人に異議のない場合には、被告の住所を置いて送達することとする。

三 簡易裁判所においては、被告人の住所があつた場合には、起訴状の送本を送達するに足りるものとし、この場合には、被告人に異議があつた場合には、被告人に異議のない場合を除き、起訴状送本の送達と公判期日との間に被告の住所を置いて送達することとする。

(備考) 簡易裁判所は、被告人に對する第一回公判期日の日付に起訴状の送本を送達することとせらるべきことを記載して送達する等被告人に、起訴状の送本を請求する権利のあることを知らせるために必要な措置を講じなければならぬものとする。



昭和二十五年六月一日第一小法廷判決（昭和  
二十四年新判第三〇四号初登被告事件）

（上告理由第二点） 原判決は「被害も相当多額である事が認められ」るから第一審が懲役六月に処したのは相当であると判示してゐるが上告人及び金谷忠男が本件代用ガラスの竊取によつて得たものは千六百円であり、これは片平時一に充てて得た金であるが、此代金は上告人の父仲尾竹芳から片平時一に返還され、該品は被害者である林貞吉の手許にもどつてゐるのである、而して上告人の弁護人から原審へ片平時一の領收書を提出したのであつて（六九丁）これは第一審の弁論終結後に作成された書面であつて、その後提出することの出来るようになつたものであり刑の量定について影響のある事項に關する証拠であるから刑事訴訟法第三九三条第一項但書によつて原審はその証拠をしなければならぬものである、然るに原審がその取調をせず前示のように判示したのは刑事訴訟



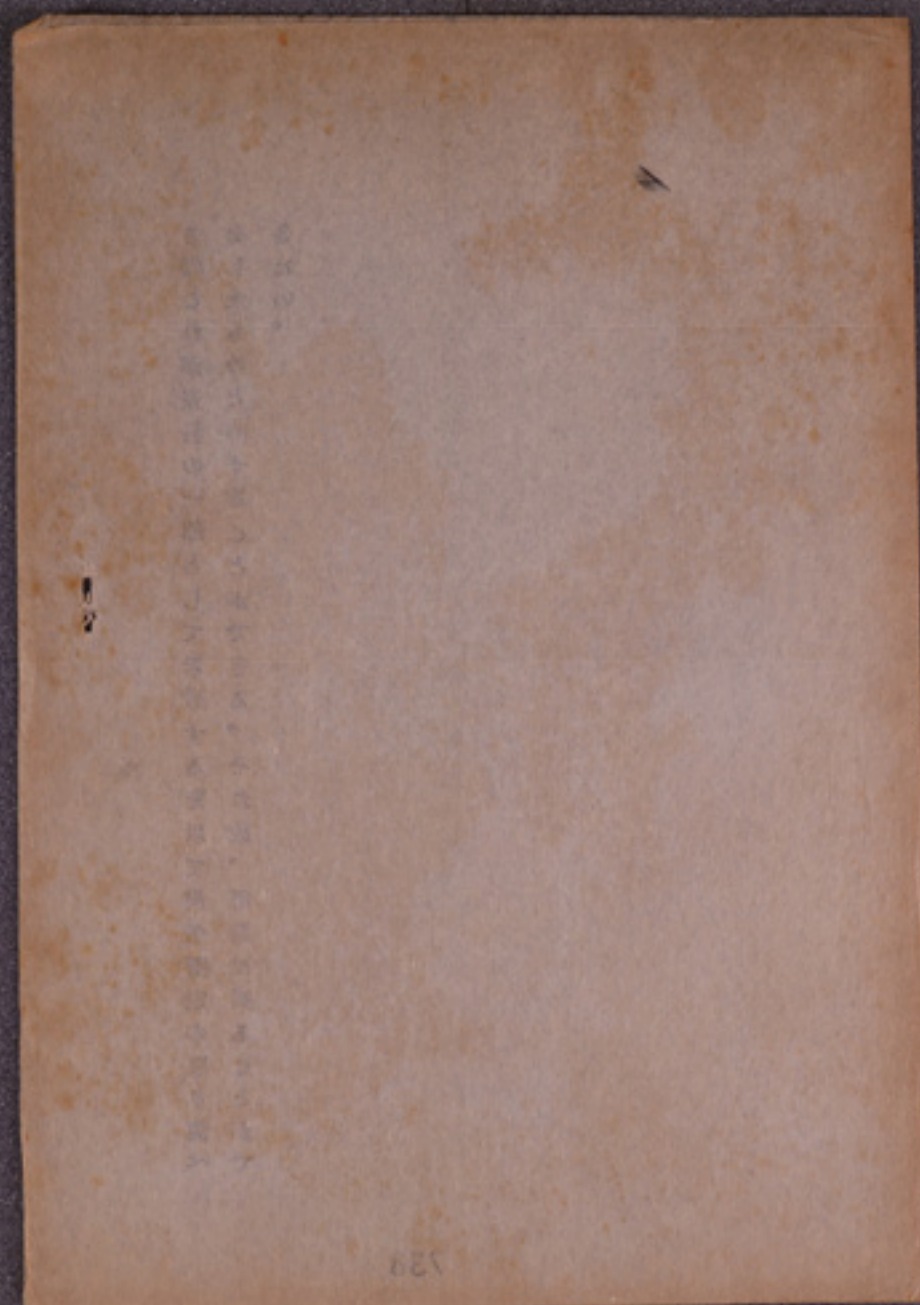
法第三九三條第一項但書に違背するものであつて原判決は破棄せらるべきものと信ずる

(右論点に対する判示)　しかし、刑第三九三條第一項但書の証拠は刑の量定の不当又は判決に影響を及ぼすべき事実の誤謬を証明するため欠くことができない場合に限りこれを取り調べなければならぬものであり、且つその取り調べは必ずしも公判廷において檢察官及び被告人又は弁護人立会の上しなればならないものでもないから、本件のごとく弁済の事実が証明されても刑の量定が不当であると認められないような場合は必ずしもこれが取り調べを要しないものと解するを相当とするのみならず、所論領收証は原審の弁護人から被告人の利益のために本件控訴趣意書に添付して原審に提出され現に記録に綴り込まれており且つ原審弁護人は原審公判廷において該趣意書に添き弁論をしているから、原審が公判廷で被告人にこれを示して意見弁解を問かなくとも、原判示が上明らかなように記録により本件量刑不当の論旨につき判断をす



る際これが資料の一部として考慮するを以て同条所定の取り調べ  
をしたものと解することができ。それ故、所論は採ることがで  
きない。

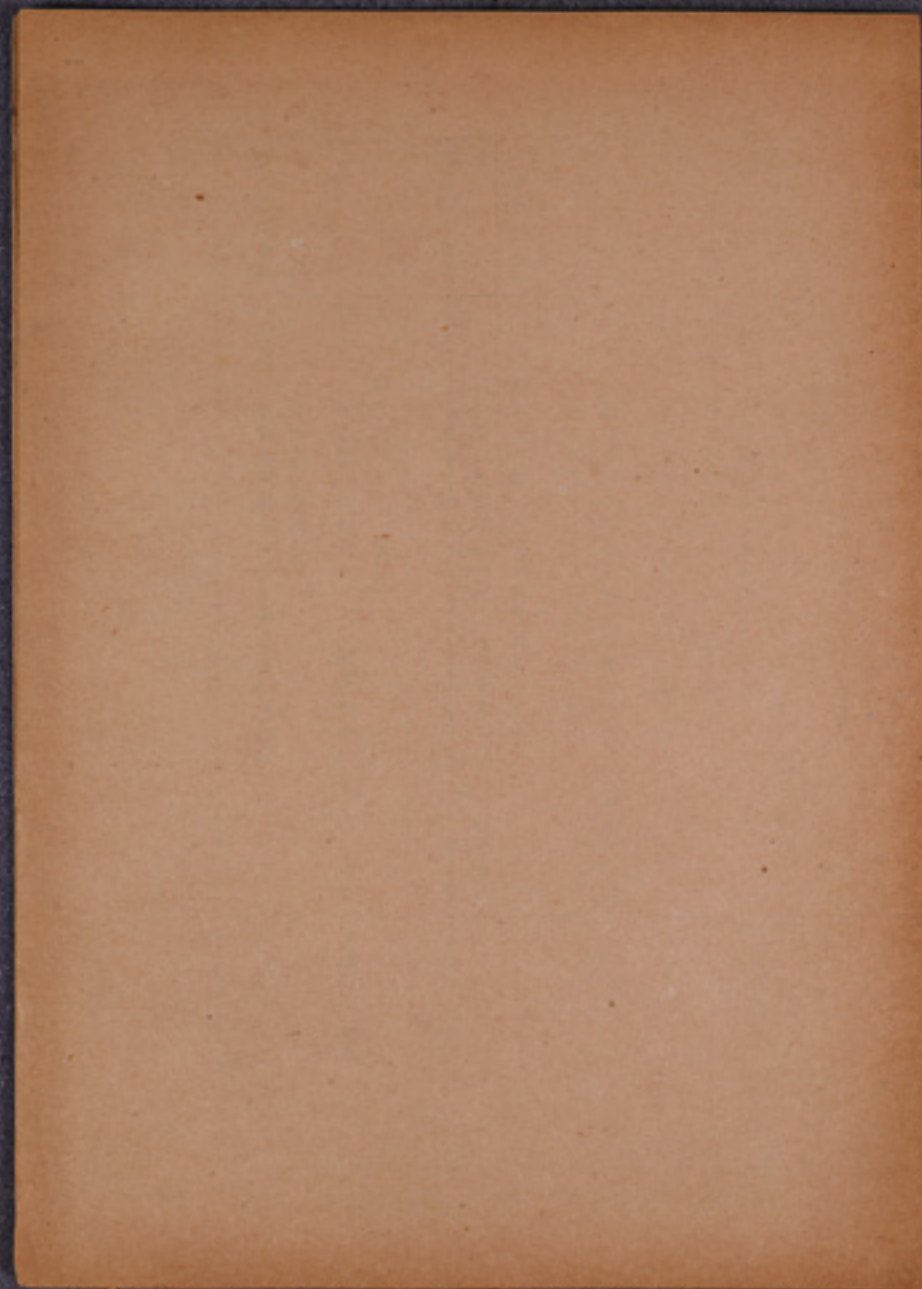




龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center





龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



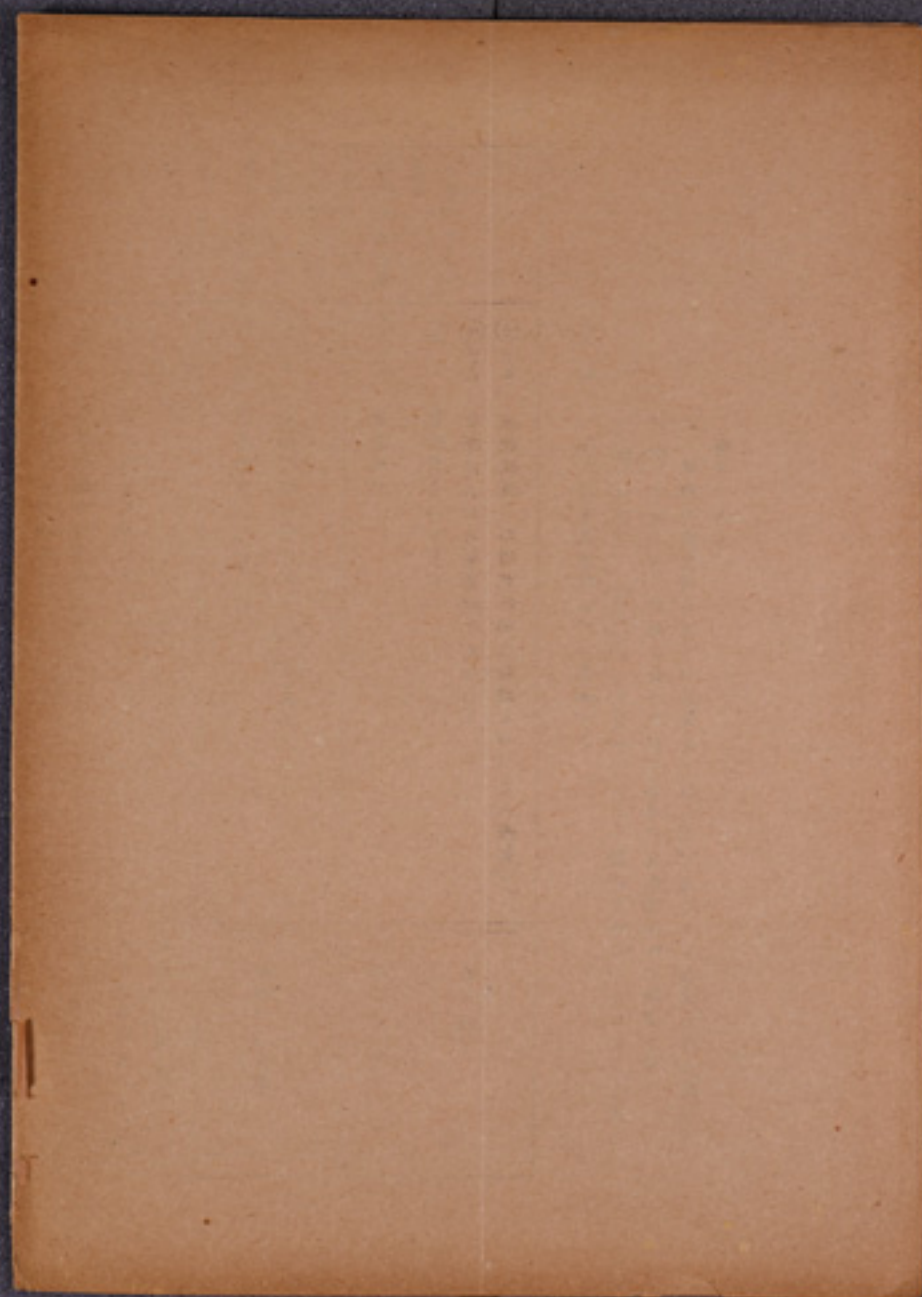
法制審議會刑事法部云刑事訴訟法小委實云  
審議經過一覽表  
(昭二七・一・二二)

議題(年月日)	議決(年月日)	結果
第一回小委員会 會 (昭和26・10・13)	第一次に取り上げべき問題等如何  一、起請書の勾留請求制度 二、逮捕を前提としない被疑者の勾留 三、勾留の取消 四、勾留中の管理は城外における執行 五、検察官の指揮を仰ぐこと(警察官職員の管轄に域外の組織執行へ)【附録事項】 六、保釈取決、勾留執行停止取柄について(一部) 七、勾引した証人の身柄の処置 八、証人保護費用の前払 九、鑑定官選任制について 十、関係事務人員のために要した訴訟費用の負担 十一、訴訟費用の負担の追徴手続 十二、正式裁判取下の場合の訴訟費用の負担 十三、上訴裁量制度について 十四、審式命令手続について 十五、執行手続について(一部)	討論の上延期 修正可 討論の上延期 修正可 その部は可
第二回小委員会 金 (昭和26・10・19)	①A 起請書の勾留請求制度 ②B 逮捕を前提としない被疑者の勾留(添付案)を採択 ③C ①の二 検察官の指揮を受けて捜査を行う司法警察官員 の職務は域外の警察官員について(添付案) ④D ③の二 審式命令手続について(添付案)	討論の上 留保 討論の上延期 その部は可



<p>第四回小委員 会 (第24・18・24)</p>	<p>①十八 有罪の留置をした者については、保釈法則の適用がないものとし、且つ同様な保釈手続の特則を設けることとする</p> <p>②十九 捜査官の職務について</p> <p>③二十の二 検察官の職務を定めて捜査を伴う司法警察官の職務に或外の取替執行について</p>	<p>賛成否答</p> <p>討論の上記</p>
<p>第五回小委員 会 (第24・17・5)</p>	<p>①二十一 裁判官の勾留期間</p> <p>②二十二 勾留期間更新の制限について</p> <p>③二十三 保釈手続について</p> <p>④二十四 保釈手続の停止取置について (保留)</p> <p>⑤二十五 保釈手続等の場合の緊急取置について</p> <p>⑥二十六 保釈手続の建替手続</p> <p>⑦二十七 有罪の留置があつた事件の簡易裁判手続</p>	<p>賛成否答</p> <p>討論の上記</p>
<p>第六回小委員 会 (第24・16)</p>	<p>①二十八 訴訟費用の負担の免除手続 (代表 提出)</p> <p>②二十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>③三十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>④三十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑤三十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑥三十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑦三十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑧三十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑨三十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑩三十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑪三十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑫三十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑬四十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑭四十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑮四十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑯四十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑰四十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑱四十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑲四十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑳四十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉑四十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉒四十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉓五十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉔五十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉕五十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉖五十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉗五十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉘五十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉙五十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉚五十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉛五十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉜五十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉝六十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉞六十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉟六十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊱六十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊲六十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊳六十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊴六十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊵六十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊶六十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊷六十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊸七十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊹七十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊺七十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊻七十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊼七十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊽七十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊾七十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊿七十七 保釈手続の建替手続の制度</p>	<p>賛成否答</p> <p>討論の上記</p>
<p>第七回小委員 会 (第24・15・19)</p>	<p>①三十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>②三十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>③四十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>④四十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑤四十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑥四十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑦四十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑧四十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑨四十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑩四十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑪四十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑫四十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑬五十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑭五十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑮五十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑯五十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑰五十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑱五十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑲五十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉑五十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉒五十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉓五十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉔六十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉕六十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉖六十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉗六十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉘六十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉙六十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉚六十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉛六十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉜六十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉝六十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉞七十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉟七十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊱七十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊲七十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊳七十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊴七十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊵七十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊶七十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊷七十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊸七十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊹八十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊺八十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊻八十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊼八十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊽八十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊾八十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊿八十六 保釈手続の建替手続の制度</p>	<p>賛成否答</p> <p>討論の上記</p>
<p>第八回小委員 会 (第24・14・29)</p>	<p>①三十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>②四十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>③四十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>④四十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑤四十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑥四十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑦四十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑧四十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑨四十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑩四十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑪四十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑫五十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑬五十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑭五十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑯五十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑰五十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑱五十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>⑲五十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉑五十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉒五十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉓五十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉔六十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉕六十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉖六十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉗六十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉘六十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉙六十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉚六十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉛六十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉜六十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉝六十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉞七十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㉟七十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊱七十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊲七十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊳七十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊴七十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊵七十六 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊶七十七 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊷七十八 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊸七十九 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊹八十 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊺八十一 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊻八十二 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊼八十三 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊽八十四 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊾八十五 保釈手続の建替手続の制度</p> <p>㊿八十六 保釈手続の建替手続の制度</p>	<p>賛成否答</p> <p>討論の上記</p>





龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



(昭和27.1.12 於第二會議室)

[illegible]



(76)

昭和二十七年三月二十八日

法務府検務局長 岡 昌 男

田 藤 重 光

蒙

刑事訴訟法の改正案について

刑事訴訟法の一部を改正する法律案の起草につき従来貴重な御協力を  
賜たことを深く感謝いたします。本案も漸く成案を得、先般の閣議を  
経て目下検司令部に折衝中であり、近く国会に提出される見込であり  
ます。ついては、法律案の正文及び参照条文を別紙の通り、御参考ま  
でにお送りいたします。



76

刑事訴訟法の一部を改正する法律案

744

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center







裁判所は、必要があるときは、留置の期間を延長し又は短縮することができる。

第百六十七條 留置として次の一項を加える。

第一項 留置は、赤穂留置日取の算入については、これを留置とみなす。

第百六十七條の次に次の一條を加える。

第百六十七條の二 留置中の被告人に於て鑑定留置が執行されたときは、被告人が留置されている間、留置は、その執行を停止しこれをものとす。

前項の場合において、前條第一項の処分を取り消さる又は留置の期間が満了したときは、第百六十八條の規定を準用する。

第百六十八條 留置として次の規定を加える。

但し、被告人が貧困のため訴訟費用を納付することのできないことが明らかであるとせば、この限りでない。

第百八十四條中「上訴又は再審の請求」を「上訴又は再審若しくは正式裁判の請求」に、「上訴又は再審に關する費用」を「上訴、再審又は正式裁判に關する費用」に改める。

第百九十八條第二項中「候室を控むことのできる品」を「自己に不利な決定を不服することのない品」に改める。

第百九十八條の次に次の一條を加える。

第百九十八條の二 裁判官は、死刑又は懲罰若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮にあり

たる事件につき、犯罪の証明に欠くことのない証拠その他の関係人又は証人等が多数にありその結果として留置の期間中にその取調を断つことのできないとき、その取調が被疑者の取調に必要と認めるときは、留置を延長することを得る。被疑者の調書の提出は、留置の期間により延長された期間を以て延長することを得る。この期間の延長は、遅くとも七日を超えないこととする。

第百九十九條の次に次の一條を加える。

第百九十九條の二 検察官、検事、検事官又は司法警察職員は、令状に基き押さへるべき物の所在する場所を把握し得るが、且つ、その場所においてこれを発見することを得ない場合において、その物の所在する場所が明らかとなつたときは、急遽を要する場合に限り、処分を受けるべき品にその品目及び被疑事件を告げてその場所を捜査することを得る。

第百二十四條第二項に次の規定を加える。

この場合、第百六十七條の二の規定を準用する。

第百五十五條第一項中「刑罰」を「刑罰」に改める。

第百五十五條中「起訴状の提出」の下に「若しくは略式命令の告知」を加える。

第百九十一條の次に次の一條を加える。

第百九十一條の二 被告人が、前條第一項の予備に於て、起訴状に記載された罪状につき



いて有罪である旨を陳述したときは、裁判所は、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、有罪である旨の陳述があつた証拠に照り、罰金公判手続によつて事件をする旨の決定をすることとすることができる。但し、死刑又は無期若しくは懲罰一年以上の懲役若しくは禁錮にある事件については、この限りでない。

第二百九十一條之二 裁判所は、前條の決定があつた事件が罰金公判手続によることとでないものであり、又はこれはあることと認めないものであると認めるときは、その決定を取り消さなければならぬ。

第二百九十二條之二 前條を「第二百九十二條」と改める。

第二百九十三條之二 第二百九十一條の二の決定があつた事件については、第二百九十六條、第二百九十七條、第二百九十八條乃至第二百九十九條及び第三百條乃至第三百四條の規定は、これを適用せず、註釋四は、公判期日において、被告人と認める方法でこれをを行うことができる。

第二百九十五條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十六條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十七條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十一條の二の決定があつた事件の証拠については、前條の規定は、これを適用しない。但し、検察官、被告人又は弁護人が証拠とすることと異議を述べ、そのものについては、この限りでない。

第二百九十九條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十九條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十九條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十九條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十九條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十九條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。

第二百九十九條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を再開しなけれはならない。但し、検察官及び被告人又は弁護人に異議がないときは、この限りでない。



第二百八十一條の次に次の一項を加える。

第二百八十二條の二、やむを得ない事由によつて第一審の争訟終結前に取調を請求することとができたときは、裁判官によつて証明することとすることができる。事実であつて前二條に規定する趣旨を立の理由があることを認めるに足りるものは、訴訟記録及び取調所において取り調べた証言に現れていゝ事実以外に事実であつても、裁判官がこれを採用することとすることができる。

第一審の争訟終結前には、争訟の事実であつて前二條に規定する趣旨を立の理由があることを認めるに足りるものについて、前項と同様である。

前二條の場合には、裁判官が、その事実を証明する資料を提出しなればならぬといふ第一項の趣旨には、やむを得ない事由によつてその資料の取調を請求することとができたときは、裁判官が、その資料を提出しなればならぬといふ趣旨は、前二條に規定する趣旨と異なる。

第二百八十二條中「第二百七十七條乃至第二百八十二條」とあるのは「第二百八十二條」と改める。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

に對する反証するべき事実の証明を証明するに足りるものがない場合に限り、これを採用しなればならぬといふ趣旨である。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。

第二百八十二條第一項の趣旨は、第二百八十二條の趣旨と異なる。



第四百六十一條第一項中、第三十九條第一項を、第三十九條第二項に改める。

第四百六十一條第二項を削り、前項の次に次の一條を加える。  
第四百六十一條之三 検察官は、略式命令の決定に際し、被疑者に対し、あらかじめ、略式手続を説明せざるをてしめ、必要な事項を説明し、選定に就いて裁判を受けることが出来る旨を告げ、上、略式手続によることについて異議がないかどうかを確かめなければならぬ。

検察官は、略式手続によることについて異議がないときは、審判でその旨を明らかにしなければならない。

第四百六十二條と次の一項を加える。

前項の審判には、前條第二項の審判を参照しなくてはならない。

第四百六十二條と次の一項を加える。  
第四百六十二條之三 略式命令の二に定める手続をせず、又は前條第二項に違反して略式命令を決定したときは、前項と同様である。

裁判所は、前二項の規定により選定の規定に就いて審判をするときは、直ちに検察官にその旨を通知しなければならない。

第一審及び第二審の場合には、第二百七十一條の規定の適用があるものとす。但し、同條第二項に定める期間は、前項の通知があつた日から二箇月とする。

第四百六十三條の次に次の一條を加える。

第四百六十三條之三 前項の場合を除いて、略式命令の請求があつた日から四箇月以内、略式命令が被疑者に告知されないときは、公訴の提起は、その効力を失う。前項の場合には、裁判所は、決定で、公訴を撤回しなればならない。略式命令外規に検察官に告知されているときは、略式命令を取り消し、上、その決定をしなければならぬ。

前項の規定に對しては、即時抗告をすることとする。

第四百六十四條及び第四百六十五條第一項中「七日以内」を「十日以内」に改める。

第四百六十六條中「第二百五十五條乃至第二百五十七條」を「第二百五十九條乃至第二百五十一條」に改める。  
第二百五十一條乃至第二百五十三條を「第二百五十九條」に改める。  
第二百五十四條乃至第二百五十六條を「第二百五十九條」に改める。

第四百六十七條を次のように改める。

但し、検察官は、暫い間の執行を停止して、他の刑の執行をせざることを得る。

第四百六十八條を削る。

第四百六十九條第一項中「官職」を「改令で定める方法によつて」に改める。

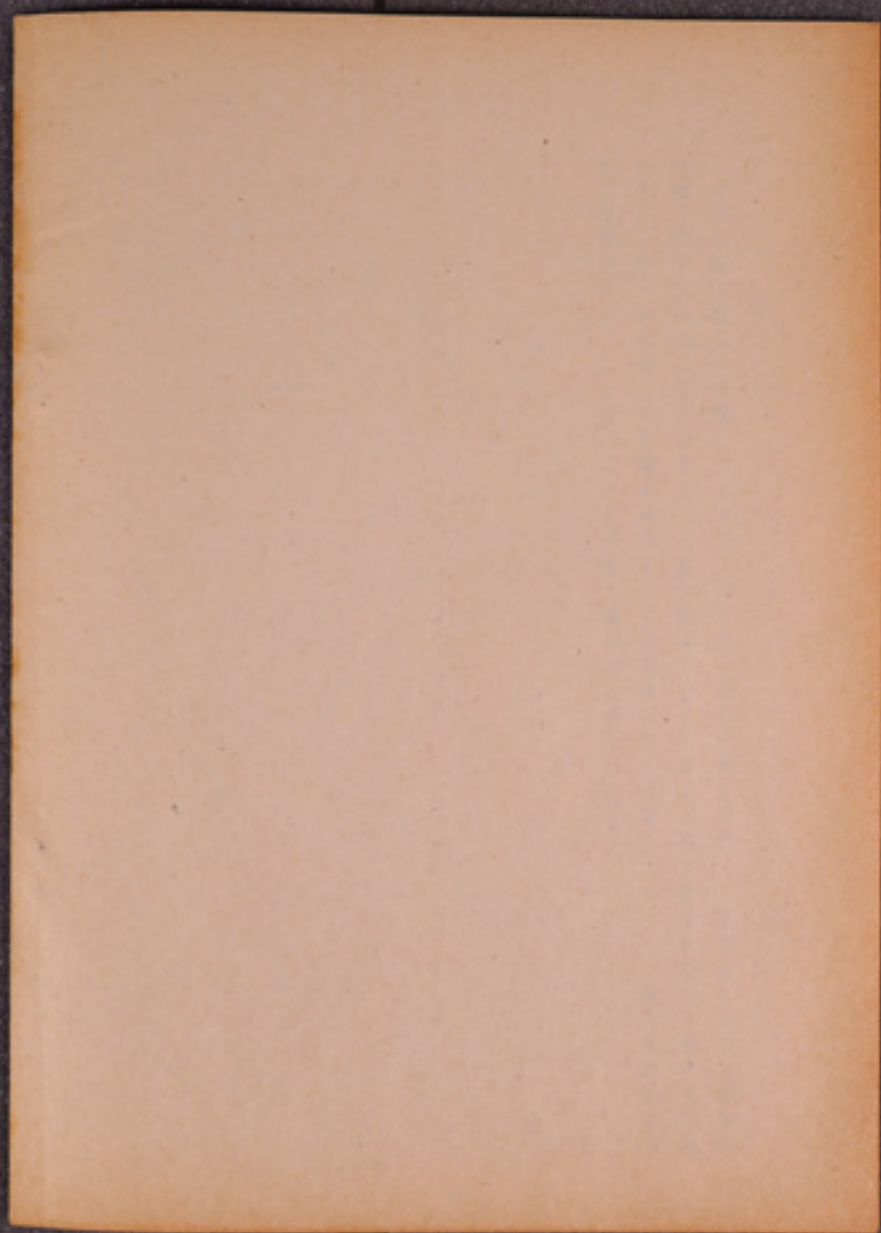
第五百條第一項中「訴訟費用の負担を命ずる裁判を言い渡しを裁判所」を「裁判所の規則の定めるところにより、して、同條第二項中「十日」を「二十日」に改める。



- 1 この法律は、公布の日から起算して九月を超え満了した日から施行する。
- 2 この附則で「新法」とは、この法律による改正後の刑事訴訟法をいい、「旧法」とは、従前の刑事訴訟法をいう。
- 3 新法は、施行期日がある場合を除いては、新法施行前に生じた事項にも適用する。但し、旧法によつて生じた効力を妨げない。
- 4 前項の適用の場面に於いて、旧法によつてした訴訟手続で新法にこれに相当する規定があるものは、新法によつてしたものとみなす。
- 5 新法施行期に正式裁判の確定をした事件で新法施行後にその取下のあつたものの訴訟費用の負担については、新法施行後も、なお従前の例による。
- 6 新法施行の際すでに起訴期間満了の無罪確定を經歷した事件の控訴裁判所に於ける事実の取調べについては、新法施行後も、なお旧法第二百九十三條第一項但書の規定を適用する。
- 7 新法施行期前に略式命令の確定があつた事件の略式手続については、なお従前の例による。正式裁判の確定をすることからなる取調べについては、同様である。
- 8 新法施行の際まで略式命令の適用をしていない事件であつても、新法施行の際までに検察官から被疑者に対し略式命令の確定をすることを含めているものについては、これ

を告げたる日から七日を経過した後であつて、且つ、略式手続によることについて被疑者に異議がない場合には、新法第二百六十一條の二及び第二百六十二條第二項の規定にかかわらず、略式命令をすることとする。





龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



76

刑事訴訟法の一部を改正する法律案参照条文

法  
務  
府

759

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center



# 刑事訴訟法の一部を改正する法律案参照条文

(傍線は改正部分を示す)

第十條 同一事件が予初審と其のする裁判の裁判所に属するときは、上級の裁判所がこれを審理する。

上級の裁判所は、検察官又は被告人の請求により、決定で管轄を移す下級の裁判所にその事件を審理させることができる。

第十一條 同一事件が事初審と同一する裁判の裁判所に属するときは、最初に公訴を提起した裁判所が、これを審理する。

裁判所に移送する原因上級の裁判所は、検察官又は被告人の請求により、決定で公訴を提起した裁判所にその事件を審理させることができる。

第六十條 裁判所は、被告人が罪を犯したことを認うに足りる相当な理由がある場合で、左の各号の一にあらうときは、これを認うることができる。

- 一 被告人が定まつた住所を有しないとき、
- 二 被告人が罪を犯したことを認うに足りる相当な理由があるとき、
- 三 被告人が逃亡し又は逃亡すると認うに足りる相当な理由があるとき、







があるとき。

七 被告人の氏名又は住所が判らないとき。

第九十二條 裁判所は、原被告を併す決定又は原被告の請求を却下する決定をするときは、検察官の意見も聴かなければならない。

検察官の請求による場合を除いて、可能を取り消す決定をするときは、前項と同様である。但し、前項を要する場合は、この限りでない。

第九十六條 裁判所は、五の五の第一にある場合には、検察官の請求により、又は職権で、決定を減つ減次又は勾留の執行を取り消すことができる。

一 被告人が、罰金を受け正當な理由がなく拒絶しないとき。

二 被告人が逃亡し、又は逃亡すると疑うに足りる相当な理由があるとき。

三 被告人が保釈を拒絶し又は保証を脱離すると疑うに足りる相当な理由があるとき。

四 被告人が、被害者等の財産を、盗用し、必らず知識と有すると認められる者の所有若しくは占有を害を加え若しくは損なふるとき、又はこれらの者を侵奪せざるがためとし、たとき。

五 被告人が住居の所有者の同意なく裁判所の決定と違背して侵入したとき。

原被告を併り消す場合には、裁判所、決定で原被告の全額又は一部を返戻することになる。

原被告は、裁判所の決定を受けその判決を確定した後、執行のため外出を受け正當な理由がなく拒絶しないとき、又は逃亡したときは、検察官の請求により、決定で原被告の全額又は一部を返戻しななければならない。

第九十八條 原被告しくは勾留の執行停止を取り消す決定があつたとき、又は勾留の執行停止の期間が満了したときは、検察官、司法警察員又は監獄官又は、検察官の請求により、勾留の執行停止が原被告しくは勾留の執行停止を取り消す決定の請求又は期間を満了した勾留の執行停止の決定の請求を被告人に示してこれを取返さなければならない。

前項の書面を附しないためこれを示すことができない場合には、前項を要するときは、前項の規定はあつたからず、検察官の請求により、被告人に対し、原被告しくは勾留の執行停止が取り消され又は勾留の執行停止の期間が満了した旨を告げて、これを取返すことができる。但し、その書面は、できる限り速やかにこれを示さなければならない。

第九十一條の規定は、前二項の規定による取返についてこれを準用する。

第九十三條 第九十二條、第九十三條及び第九十五條の規定は、証人の宣誓について、第九十六條、第九十四條、第九十六條、第九十七條、第七十一條及び第七十三條第一項の規定は、証人の勾引についてこれを準用する。



第四百三十三條の二 引換の執行を要する証人を喚送する場合又は引換した場合には、  
呼喚があるときは、一時拘束の警察官その他の適当な場所において留置することになり  
る。

第四百三十四條 証人は、旅費、宿泊及び食料を請求することができる。但し、正当な理  
由なく逗留又は証言を怠る者は、この限りでない。

証人は、あらかじめ検察、司法又は裁判所の長官と被証人の連絡を要する場合には、正当な理由  
なく、出頭せず又は宣誓若しくは証言を怠るときは、その長官と被証人の費用を被証  
人に課せねばならない。

第四百三十七條 被告人の供述又は書状に関する鑑定をさせるについて必要があるときは、  
裁判所は、期日を定め、鑑定人の地位を被告人の被告人を留置することとする。

前項の留置は、鑑定留置状を添えてこれをしなければならぬ。

第一項の留置につき必要があるときは、裁判所は、被告人を収容すべき施設その他の  
場所の管理者の申出により、又は職務で、司法警察官、検察官の身分を命ずることが  
できる。

裁判所は、必要があるときは、留置の期間を延長し又は短縮することができる。  
拘留に関する規定は、この法律に特別の定めがある場合を除いては、第一項の留置につ  
いてこれを準用する。但し、延長に関する規定は、この限りでない。

第一項の留置は、本条の留置状の記入については、これを拘束とみなす。  
第四百三十七條の二 拘留中の被告人に対し鑑定留置状が執行されたときは、被告人が留置  
されている間、拘留は、その執行を停止されたものとする。

前項の場合において、前項第一項の規定が取り消され又は留置の期間が満了したとき  
は、第四百三十八條の規定を準用する。

第四百三十八條 拘留の必要を要するときは、被告人に訴訟費用の全部又は一部を負擔せねば  
ならない。但し、被告人が貧乏のため訴訟費用を納付することができないことが明  
らかであるときは、この限りでない。

被告人の責に属すべき事項によつて生じた費用は、明の責をしない場合にも、被告  
人にこれを負擔させることができる。

裁判官の命が上訴を申し立てた場合には、上訴が棄却されたとき、又は上訴の取  
下があったときは、上訴に関する訴訟費用は、これを被告人に負擔させることができる。

第四百三十四條 検察官以外の者が上訴又は再審若しくは正式裁判の請求を取り下げた場合に  
は、その者に上訴、再審又は正式裁判に関する費用を負擔させることができる。

第四百三十八條 検察官、検察事務官又は司法警察官は、犯罪の捜査をするについて必要  
があるときは、被疑者の住所を求め、これを取り調べることができる。但し、被疑者は  
逮捕又は拘留されている場合を除いては、出頭を求め、又は出頭後、何時でも退去する  
ことができる。



前項の說明に照しては、被疑者に對し、あらゆるもの、自己に不利なる決定を顯著されることができない筈を要するだけではない。

加藤氏の所説は、これを讀書に錄取することができる。

新書の編纂はこれを政務者に要緊とせしめ、又は読取圖せしめて、映はれないかどうかを問はれ、被服者は清涼爽やかな中を立とし、たとひ、その政務を調査に必要ならなければならぬ。被服者は、調査に必要ないことを申し立てたときは、これに著者理解することとを求め、これができる。但し、これを起した場合は、この著者理解することとを求め、

第三節 入集 前條の規定により被疑者を留置し、

の波内に会時と展覧しないとき、秋葉宮は、直ちに被服者と釈放しなげればならない。裁判官は、心を測ない罪があるとき、秋葉宮の請求により、前項の期問を延長することが出来る。この期問の延長は、通して十回を要する。

第二十八條の二 裁判官は、裁判又は裁判所しくはな要する事及び之の裁決を

知る事件につき、朝鮮の裁判に欠くことのできない其地その地の國籍人又は駐在官が多數であるため、駐在官が前條も適用同様にその國籍を辨るることゝできないと認めるときは、その裁判を被疑者の裁判官又は互しく同意になると認められる場合と限り、駐在官の請ふにより、同條第二項の規定により延長される期間を更に延長することゝできる。この期間の延長は、通じて七日を超えない。

史

男二百十八條、檢察官、檢事事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするに於いて必要があるときは、裁判官の発する令状により、正付被疑又は嫌疑をすることができ、この場合において身体の検査は、身体検査令状によるなければならない。

酒蔵の令状は、檢察官、政黨等、或は又、司法警察官の請ひにより、これを発する。

療養院、療養事務院又は可成療養所は、昇浴於在在の調子をするには、身体の検査を必要とする理由及び身体の検査を受ける者の性別、職業が懸つた地域別所の規則で定める事項を不きなければならぬ。

裁判官は、身体検査に關し、原告と認めざる条件を附することができる。

第二百十九條、前條の令状には、被服若しくは衣服類への氏名、籍名、差し押えらるべき部位、検査すべき場所、身体若しくは顔、検証すべき箇所若しくは筋又は検査すべき身体及び身体の検査に關する條件、有効期間及びその期間経過後は差押、検査又は検証を着手することゝできず令状はこれを差遣しなかりければならぬ旨並びに管區が該筋の年月日での地裁所所の規則で定むる事項を記載し、裁判官が、これに記載押向しななければならぬ。

第六回 蘇丹二廣の現況は、前條の卒然についてこれを運用する

二百十九條の三 發給也 發給事務官又は明造管庫職員は、令狀に基き押入るべき物の所在すべき場所の記載されており、且つ、その場所においてこれを発見することゝなるもの場合に於いて、その物の所在する場所が明らかとなつたときは、是等を査するものとす。



に限り、処分を受けるべき者である事由及び該事件を指してその場所を看守すること  
ができる。

第二百二十三條 檢察官、檢察事務官又は司法警察職員は、起訴の検査をするについて必  
要があるときは、被疑者以外の者の出頭を求め、これを拒み調べる又はこれを鑑定、追試  
若しくは模範を鑑証することができる。

第二百二十四條 前條第一項の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百四十四條 前條第一項の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百四十五條 前條第一項の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百四十六條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百四十七條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百四十八條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百四十九條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百五十條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百五十一條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百五十二條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百五十三條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百五十四條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百五十五條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百五十六條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百五十七條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百五十八條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百五十九條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百六十條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百六十一條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百六十二條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百六十三條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第二百六十四條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。  
第二百六十五條 前條の規定により鑑定を命ぜられる場合はこれに準用する。  
第一九八條第一項の規定及び第三項乃至第五項の規定は、前項の場合にこれを準用する。



決定をすることができ、但し、死刑、無期又は短期一年以上の懲役若しくは禁錮に處する事件については、その限りでない。

第二百九十一條之三 裁判所は、前條の決定があつた事件が適法公判手続によることができないものであると認め、又はこれによることが相当と認めものであると認めるときは、その決定を取り消さなければならぬ。

第二百九十二條 証人調書 第二百九十一條の手続が終つた後、これを行う。

第二百九十六條 証人調書の目的は、檢察官は、証人によつて証明すべき事実を明らかにし、及び被告を有利に証明することとすることである。又、証人によりてその取調を納めず、事實を述べることができない。

第二百九十七條 裁判所は、檢察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、証人調書の範囲、順序及び方法を定めることができる。

前條の手続は、合議体の構成員はこれをさせることができる。

裁判所は、必要と認めるときは、何時でも、檢察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、第一審の規定により定められた証人調書の範囲、順序又は方法を変更することができる。

第二百九十八條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面については、檢察官は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。

第二百九十九條 第二百九十一條第一項の決定により証人とすることとすることができる書面は、必ずその取調を請求しなければならない。



さる。

裁判所が取置で証拠書類の取調をするについては、裁判長は、自らその書類を閲覧し、又は庶務の裁判官若しくは裁判所書記にその書類を閲覧せしめらるべし。

第二百七条 証拠物中書簡の取扱いが証人となるものの取調をするについては、前条の規定による。

第二百七条之二

第二百九十一條の二の決定があつた事件については、第二百九十六條、第二百九十七條、第二百九十八條乃至第二百九十九條及び第三百四十四條乃至第三百七十七條の規定がこれを適用せず。証拠調は、公判期日において、造当と認められる方法でこれをを行うべきである。

第二百四十四條 被告人が心神喪失の状態で在るときは、檢察官及び弁護人の意見を聴き、決定で、その状態の脱却している間公判手続を停止しななければならない。但し、起訴、免訴、刑の免除又は公訴棄却の裁判をすべきことが明らかなる場合は、被告人の取調を停止しない。直ちにその裁判をすることができらる。

被告人が起訴のための出頭することができなるときは、檢察官及び弁護人の意見を聴き、決定で、出頭することができるときまで公判手続を停止しななければならない。但し、第二百八十四條及び第二百八十五條の規定により代理人を出頭させた場合は、この限りでない。拒否棄却の存否の証明に欠くことのできなれば証人が起訴のため公判期日に出頭すること

ことができなるときは、公判期日外においてその取調をするのを造当と認めらる場合の外、決定で出頭することができるときまで公判手続を停止しななければならない。

第二百四十五條 前条の規定により公判手続を停止するときは、造当の意見を聴かなければならない。

第二百四十五條 前条の規定により公判手続がかわつたときは、公判手続を更新しななければならない。但し、判決の撤回をする場合は、この限りでない。

第二百四十五條之二 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を更新しななければならない。但し、檢察官及び被告人又は弁護人は異議がないときは、この限りでない。

第二百四十六條 第二百九十一條の二の決定が取り消されるときは、公判手続を更新しななければならない。但し、檢察官及び被告人又は弁護人は異議がないときは、この限りでない。

第二百四十六條之二 第二百九十一條の二の決定があつた事件の証拠については、前条の規定は、これを適用しない。但し、檢察官、被告人又は弁護人が証拠とするものは異議を述べたものの内については、この限りでない。

第二百四十七條 被告人以外の者が作成した供述書又はその者の供述を録取した書面が供述書の署名若しくは押印のあるものは、正の場合を除き、これを証拠とすることができらる。







第三百二十四條 被告人以外のものである公判準備又は公判期日は、被告人の供述をその内容とするものではない。第三百二十五條の規定を準用する。

被告人以外のものである公判準備又は公判期日は、被告人の供述をその内容とするものではない。第三百二十五條の規定を準用する。

第三百二十五條 裁判所は、第四條の規定により証拠とすることをできる書面又は供述であつても、あつたものの、その審判に証拠とされる供述又は公判準備若しくは公判期日はあつても、これを証拠とすることをできない。

第三百二十六條 被告人及び被告人が証人とすることと同免した者又は供述は、その書面が作成され又は供述のされたることの確定を基礎と認めるときに限り、第三百二十五條乃至前條の規定は、これを妨げない。これを証拠とすることをできる。

被告人が出席しないことも証拠調査を行うことができる場合には、被告人が出席しないときは、前條の同意があつたものとみなす。但し、代理人又は弁護人が出席したときは、この限りでない。

第三百二十七條 裁判所は、被告人及び被告人が証人とすることと同免した者又は供述は、公判期日に出頭すれば供述することにより認められるその供述の内容を審判に証拠として提出し、足りるとき、その大體又は供述すべき者を取り調べることができる。その審判を証拠とすること

ができる。この場合において、その書面の証明力を争うことを妨げない。

第三百二十八條 第三百二十一條乃至第三百二十四條の規定により証拠とすることができる書面又は供述であつても、公判準備又は公判期日にはあつた被告人、証人その他の者の供述の証明力を争うことは、これを証拠とすることをできる。

第三百二十九條 左の場合には、判決と公訴を棄却しなければならない。

一 被告人に対して裁判所を有利でないとき。

二 第三百四十條の規定に違反して公訴が提起されたとき。

三 公訴の提起があつた事件について更に同一裁判所に公訴が提起されたとき。

四 公訴提起の手続がその規定に違反したため無効であるとき。

第三百二十九條 左の場合には、決定で公訴を棄却しなければならない。

一 第三百七十一條第二項の規定により公訴の提起がその効力を失つたとき。

二 起訴状に記載された事実が真実であつても、何らの罪となるべき事実を包含してはいないとき。

三 公訴が撤回されたとき。

四 被告人が死亡し、又は被告人たる法人が存続しなくなったとき。

五 第三條又は第三十一條の規定により審判してはならないとき。

前項の規定に対しては、即時抗告をすることができない。



第三百四十四條 裁判官以上の裁判官の判決の宣告があつた後、第三百四十五條第二項の審判官が第八十九條の規定は、これを適用しない。

第三百四十五條 裁判官の判決、裁判官の執行職務、公訴棄却（第三百三十八條第四項）手続による場合を除く。裁判官又は裁判官の職務の執行があつたときは、裁判官は、その効力を失う。（官制法附則）

第三百四十六條 檢察官又は被告以外の者で決定を受けたものは、抗告をすることができ、

第三百四十七條 被告人の法定代理人又は保佐人は、被告人のために上訴をすることができ、

第三百四十八條 勾留の対しては、勾留の理由の消失があつたときは、その請求の請求をした者も、被告人のための上訴をすることができ、その上訴を棄却する決定に対しても同様である。

第三百四十九條 原告に及びる代理人又は保佐人は、被告人のために上訴をすることができ、

第三百五十條 第三條の上訴は、被告人の明示した意思に反してこれをすることができない。

第三百五十一條 上訴は、裁判官の一部は附してこれをすることができ、割合を定めないで上訴をしたときは、裁判官の全額は附してしたもののみをなす。

第三百五十二條 檢察官、被告人又は第三百五十二條に規定する者は、上訴の放棄又は撤回をすることができ、

第三百五十三條 第三百五十三條又は第三百五十四條に規定する者は、審判による被告人の同意を得て上訴の放棄又は取下をすることができ、

第三百五十四條 裁判官の判決に對する上訴は、第三條の規定に於ておらず、これを放棄することができない。

第三百五十五條 上訴放棄の申立は、審判官の同意をしなければならぬ。

第三百五十六條 上訴の放棄又は取下をした者は、その審判について更に上訴をすることができない。

第三百五十七條 第三百五十七條又は第三百五十八條の規定による上訴をすることができ、

第三百五十八條 第三百五十八條又は第三百五十九條の規定による上訴をすることができ、

第三百五十九條 上訴撤回の請求は、事由の消滅を日付より上訴の提起期間に相當する期間内にこれをしなければならぬ。

第三百六十條 上訴撤回の請求をする者は、その請求と同時に上訴の申立をしなければならぬ。

第三百六十一條 上訴撤回の請求についてした決定に對しては、即時抗告をすることができ、



第三百六十五條 上訴権回復の請求があつたときは、原裁判所は、前條の規定をするまで、裁判の執行を停止する決定をすることが出来る。この場合には、被告人に對し拘留状態を免することはない。

第二百六十六條 監獄に在る被囚者は、上訴の提起期間内に上訴の申立書を監獄長又はその代理者に差し出したときは、上訴の提起期間内に上訴をしたものとみなす。

被虐人々自ら甲乙書を行ふこと勿むと云ふことは、監禁の長又はその代理者は、これを代書し、又は所屬の吏員にこれをさせたるべし（改正）とある。

第三條六十七條 前條の規定は、建設における接合入引上筒の取下又は上昇運動後の請求をする場合にはこれを準用する。

卷三百七十六號 荊溪寺主人は、寂利が足跡で定まる範囲内に、説經趣意書を整理、和判の  
に差し出しなげ親戚ならぬ。

控訴願書には、この法律又は裁判所の職員の定免をこの方により、侵害を濫用し、又は被侵害者として、外國人の課税を濫用しなげばならない。

學に百七十七條、互の草由があることを題とし、て世評の甲乙をしろを規合には、世評を  
 書に、その事由があることを完全く証明することを得る爲の攻撃又は弁護人の規

証書を引用しなればならぬ。

一 法律に従つて判決執行所を構成しなかつたこと。

五 迄令により判決に關與すること外できない裁判官が判決に關與したこと

二 裁判の公断に關する規定に違反したと

書に、解鈴結絲皮は原藏判所にかいて取り調へを註解に虎の如てゐる事實によつてその事實があることを信するに足らぬものを濫用となればならぬ。

一 不法の管轄又は管轄違を認めたこと。

二 不法に、公債を受理し、又はこれを譲却したとき

三 被告の証言を採りて原告の主張を認め、原告の請求を支持して判決をしたこと。

四 判決に理由を附せず。又は理由にいろいろがいがあること。

第三十七條 前二條の場合を除いて、訴訟手続に適合し難い事件は、その性質の判

に影響を及ぼすことが明らかであること、理由として、若狭の学生が、若狭地方の歴史について取り觸れた趣願と述べられている事実であつて

明うかに明かに影響を及ぼすべき込み口選及があることを指するに足るものを採用し

をけはなをい

厚五百八十紙 法余の遺事に據りあつてその説が判決に影響を及ぼすことが明かである。



かど判決と影響を及ぼすべきことを示さなければならぬ。

評語意喜に、終始記録及び救済状況において取り纏へた組織に現れてゐる事実であつて刑の量定が不当であることを結するに足りるものを適用しなればならない。

これを現物として控訴の中主をした場合には、控訴後被告は、訴訟記録及び原裁判所について取り調べた証拠に現われている事実の方について明らかに判決に影響を及ぼすべき証拠があることを指するに足りるものを提出しなければならぬ。

時ニハ十二條ノ二の五を解ない事案に於て第一應の并給給賜願に取願を請求すること  
とができなかつた証候によつて証明することのできる事實であつて前二條に規定する控  
訴申立の理由があることを信するに足りるものは訴訟記録及び原裁判状において取り  
扱へた証候に現れてゐる各款以外の事実であつても、佐證確実者にこれを取用すること  
とができる。

原一孝の所著が世に生じて、著者であつて、前二條に規定する控訴申立の理由があると思ふに足りるものについて、前項と同様である。

第三項の組合は、普通無償者に、その損失を消滅する資料を供給しなればならぬ。第一項の組合は、やむを得ない理由によつてその義務の取除を請求することを得

まなかつた面を疎明する資料をも吟味しなければならぬ

第三百八十三條 左の事項があることを理由として被疑者の申立てを否認し、若しくは

に、その理由のあることを説明する責任を回避しなけねばならぬ。

其意を辨明するに、（一）は「大校」の誤りである。

學三十八十四條 經濟の中主は、第二十七條乃至第三十八條及び附條に規定する。

學年百八十六條 左の場合には、被訴裁判所は、決定で控訴を棄却しなけれはならない。

一 第三百七十六條第一項に定むる期間内に控訴趣意書を提出しなかつたもの

[illegible]

くは保証書を添附しないとき、

十二條及び第三十八條に規定する事項に適合しないと認

前條第二項の規定は、前項の規定についてこれを準用する。

なうない。

二

11



控訴裁判所は、控訴趣意書に包みきれない事項であっても、第二百七十七條乃至第二百八十二條及び第二百八十三條に規定する事由に關しては、職権で調査することから、第二百九十三條、控訴裁判所は、關係の調査をするについて必要があるときは、檢察官、被告人若しくは弁護人の請求により又は職権で手紙の取調をすることから、但し、第二百八十三條のみの取調があつたものについては、刑の量定の不備又は判決に影響を及ぼすべき事実の調査を證明するを以て足りることのない場合に限り、これを取調し、覆けねばならない。

控訴裁判所は、必要があるとき、職権で、第一審判決の刑の量定に影響を及ぼすべき情状につき取調をすることから、

前二項の取調は、合議庭の構成員にこれをさせ、又は地方裁判所、家庭裁判所若しくは簡易裁判所の裁判官にこれを嘱託することから、この場合には、受命裁判官及び受託裁判官は、裁判所又は裁判長と同一の権限を有する。

第一項又は第二項の規定による取調をしたときは、檢察官又は弁護人は、その結果に異いて争論をすることから、

第二百九十六條 第二百七十七條乃至第二百八十三條及び第二百八十三條に規定する事由がないときは、判決で控訴を棄却しなければならぬ。

第二百九十七條 第二百七十七條乃至第二百八十三條及び第二百八十三條に規定する事由

があるときは、判決で原判決を破棄しなければならぬ。

第二百九十三條第二項の規定による取調の結果、原判決を破棄しなければ明らかでないに及ぶと認めるときは、判決で原判決を破棄することから、

第四百四十九條 控訴を棄却し、確定判決としての判決によつて確定した第一審の判決と、控訴の調査があつた場合において、第一審裁判所が再審の判決をしたときは、控訴裁判所は、決定で再審の調査を棄却し、なければならぬ。

第一審又は第二審の判決と對する上告を棄却し、判決と同一判決によつて確定した第一審又は第二審の判決と對して再審の請求があつた場合において、第一審裁判所又は控訴裁判所が再審の判決をしたときは、上告裁判所は、決定で再審の調査を棄却し、なければならぬ。

第四百五十一條 裁判所は、再審開始の決定が確定し、事件については、第四百四十九條の場合を除いては、その審判に従い、更に審判をしなければならぬ。

左の場合には、第二百四十四條第一項本文及び第二百四十九條第一項第四号の規定は、前項の審判にこれを適用しない。

一 死亡者又は回復の見地がない心神喪失者のために再審の調査がなされたと、

二 有罪の言葉を受ける者や、再審の判決がある前に、死亡し、又は心神喪失の状態に陥り、その回復の見地がないとき。



前項の場合には、被告人の出頭がなくても、審判をすることが出来る。但し、弁護人が出頭しない場合は留置することは出来ない。

第二項の場合に於いて、弁護人の請求をした者が弁護人を選任しないときは、裁判長は職権で弁護人を附しなければならない。

第四百六十條 裁判所は、中主審に包含される事項に限り、調査をしなければならない。裁判所は、裁判所の管轄、公訴の受理及び訴訟手続に關しては、事実の取調をすることが出来る。この場合には、第二百九十三條第三項の規定を準用する。

第四百六十一條 簡易裁判所は、檢察官の請求により、その管轄に属する事件について、公判前、略式命令で、五十円以下の罰金又は科料を科することと出来る。この場合には、刑の執行命令を、収収を科し、その他附屬の場合をすることと出来る。  
(第三項削除)

第四百六十一條之二 檢察官は、略式命令の請求に際し、被疑者に對し、あらかじめ、略式手続を説明させるために必要事項を説明し、違背の規則に違反裁判を受けることが出来る旨を告げ、略式手続によることについて異議がないかどうかを確めなければならぬ。

被疑者は、略式手続によることについて異議がないときは、審問でその旨を明らかにしなければならない。

第四百六十三條 略式命令の請求は、公訴の提起と同時に、審問でこれをしなければならない。

前項の審問には、前條第二項の審問を準用しなければならない。

第四百六十三條之二 前條の請求があつた場合に於いて、その事件が略式命令をすることが出来ないものであり、又はこれをすることが相当でないものであると裁判するときは、違背の規定に従い、審判をしなければならない。

檢察官が、第四百六十一條之二に定める手続をせず、又は前條第三項に違反して略式命令を請求したときも、前項と同様である。

裁判所は、前二項の規定により違背の規定に従い審判をするときは、直ちに檢察官にその旨を通知しなければならない。

第一項又は第二項の場合には、第二百七十一條の規定の適用があるものとする。但し、同條第二項に定める期間は、前項の通知があつた日から二箇月とする。

第四百六十三條之三 前條の場合を除いて、略式命令の請求があつた日から四箇月以内、略式命令の被疑人に告知されないときは、公訴の提起は、その効力を失う。前項の場合には、裁判所は、決定で、公訴を撤回しなければならない。略式命令が既に檢察官に告知されているときは、略式命令を取り消した上、その決定をしなければならない。



刑務法の規定に於ては、刑務官をすることである。

第四百六十四條 矯正命令には、罰となるべき事項、適用した法令、科する刑及び附随の命令並びに矯正命令の告知があつた日から十四日以内は正式裁判の請求をすることが出来る旨を示さなければならぬ。

第四百六十五條 矯正命令を受けたる者は、その告知を受けたる日から十四日以内は正式裁判の請求をすることが出来る。

正式裁判の請求は、矯正命令をした裁判所は、書面でこれをしなければならぬ。正式裁判の請求があつたときは、裁判所は、速やかに、その旨を検察官又は矯正命令を受けた者に通知しなければならない。

第四百六十六條 正式裁判の請求は、第一審の判決があるまでこれを取り下げることは出来ない。

第四百六十七條 第五百五十五條乃至第五百五十七條、第五百五十九條、第五百六十條及び第五百六十一條乃至第五百六十五條の規定は、正式裁判の請求又はその取下についてこれを準用する。

第四百七十四條 二以上の支所の執行は、罰金及び料金を徴しては、その重いものを先にする。但し、検察官は、重い所の執行を停止して、他の所の執行をさせることが出来る。第四百八十二條 懲役、禁錮又は拘留の宣告を受けた者について左の事由があるときは、

刑の執行を中止する検察官又は刑の官廳を受けた者の現在地を管轄する地方検察官の検察官の指揮によつて執行を停止することが出来る。

(但書別條)

一 刑の執行によつて、著しく健康を害するときは、又は生命を害つことのできない虞があるときは、

二 年令七十年以上あるときは、

三 受刑後四十日以上あるときは、

四 出所後六十日を経過しないときは、

五 刑の執行によつて回復することのできない予病を生ずる虞があるときは、

六 祖父又は父母が年令七十年以上又は重傷病しくは不具で、他にこれを保護する親族がないときは、

七 子又は孫が幼年で、他にこれを保護する親族がないときは、

八 その他地理的な事由があるときは、

第四百九十九條 刑務官の職務を執行するべき者の所在を判らないとき、又はその他の事由によつて、その物を追跡することが出来ない場合には、検察官は、その物を裁判で定める方法によつて公告しなければならぬ。

公告をしたときから六箇月以内に追跡の請求がないときは、その物は、國庫に帰属す



前項の期間内でも、償還のない場合は、これを廃棄し、保管に不便な場合は、これを公告してその代償を収奪することである。

第五百条 訴訟費用の負担を命ぜり置る者は、費用のためこれを充満すること外でないときは、裁判所の意思の定むるところにより、訴訟費用の全部又は一部について、その裁判の執行の免除の申立をすることである。

前項の申立は、訴訟費用の負担を命ぜり置る裁判が確定した後二十日以内にこれをしななければならない。

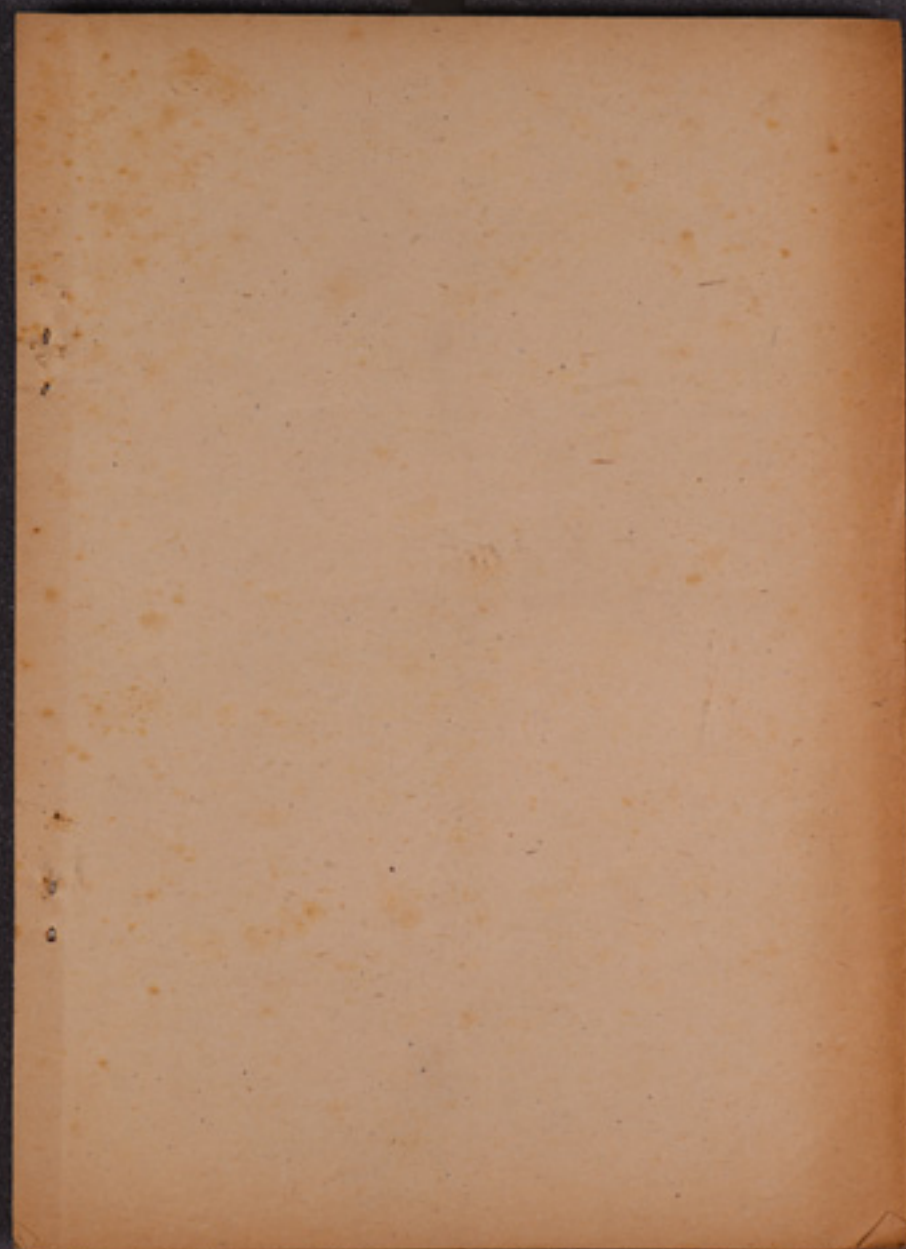
#### 附則

- この法律は、公布の日から起算して九月間を経過し、その日から施行する。
- この附則で「新法」とは、この法律による改正法の刑事訴訟法をいい、「旧法」とは、従前の刑事訴訟法をいう。
- 新法は、特別の規定がある場合を除いては、新法施行前に生じた事項にも適用する。但し、旧法によつて生じた効力を妨げない。
- 前項但書の規定において、旧法によつて生じた訴訟手続で新法にこれに相当する規定があるものは、新法によつて生じたものとみなす。
- 新法施行前に正式裁判の請求をし、事件で新法施行後にその取下があるものの訴訟費用の負担については、新法施行後も、なる旧法第二百九十三條第一項但書の規定を適用する。

用の負担については、新法施行後も、なる旧法の規定による。

- 新法施行の際すでに控訴審の審判を要する事件の控訴審裁判所における事実の取調については、新法施行後も、なる旧法第二百九十三條第一項但書の規定を適用する。
- 新法施行前にて略式命令の請求があつた事件の略式手続については、なる旧法の規定による。正式裁判の請求をすること外では、期間については、同様である。
- 新法施行の際に略式命令の請求をしていない事件であつても、新法施行の際すでに検察官から被疑者に対し略式命令の請求をすることを知つてゐるものについては、これを告げを日から七日を経過しを後であつて、且つ、略式手続によることについて被疑者に異議のない場合には、新法第二百六十一條の二及び第二百六十二條第二項の規定にかかわらず、略式命令をすること外である。





龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryukoku Corrections and Rehabilitation Center



関係資料

龍谷大学矯正・保護総合センター

Ryūkoku Corrections and Rehabilitation Center